

大分県告示第906号-2

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について次のとおり公表する。

平成22年12月1日

大分県知事 広瀬 勝貞

大分県財政状況

平成22年12月1日

目 次

ま え が き

I	平成21年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	15
3	特別会計決算の状況	16
II	平成22年度予算の補正状況について	17
1	一般会計予算の補正状況	17
2	特別会計予算の補正状況	21
III	平成22年度予算の上半期執行状況について	22
IV	県税の県民負担状況について	25
V	県有財産の状況について	27
VI	県債及び一時借入金について	35
VII	大分県病院事業業務状況について	39
1	事業の概要	39
2	経理の状況	40
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	41
4	平成21年度決算の状況	41
VIII	大分県電気事業業務状況について	47
1	事業の概要	47
2	経理の状況	47
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	48
4	平成21年度決算の状況	48
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	54
1	事業の概要	54
2	経理の状況	54
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	55
4	平成21年度決算の状況	55

ま え が き

本県の財政状況について、今回は、平成21年度決算の状況、平成22年度補正予算及び上半期における予算執行状況等の概要をお知らせします。

平成21年度普通会計決算は、景気・雇用の厳しい状況に鑑み、国の経済対策に伴う財源を効果的に活用して積極的な対策を講じた結果、歳入、歳出とも大幅な増となりましたが、地方公共団体財政健全化法に基づく財政の健全度を表す各種指標は、いずれも「健全」の範囲内となっています。

歳入は、景気の低迷や地方法人特別税（国税）の創設に伴い、法人二税を中心に県税収入は減少しましたが、国の経済対策に伴う国庫支出金や地方財政対策による県債（臨時財政対策債）が増加したため、昨年度に比べて7.7%の増となりました。また、歳出も、景気・雇用対策として中小企業制度融資や新規雇用の拡大、学校・福祉施設の耐震化等を実施したことに伴い8.0%の大幅な増となりました。これにより、投資的経費は3年ぶりに増加に転じた一方、「中期行財政運営ビジョン」の初年度として引き続き行財政改革にも全力で取り組み、職員定数の削減等に伴う人件費の減少により、義務的経費は60億円余の減となりました。

その結果、歳出歳入の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、過去最大の黒字となり、単年度収支についても2年連続の黒字となりました。また、財政調整用基金の残高は、ビジョン試算時より104億円上積みでの350億円を確保することができたほか、目標とする平成23年度末残高300億円を確保できる見込みとなりました。

平成22年度予算の状況については、6月補正において、宮崎県で発生した口蹄疫への緊急対策として、隣県と結ぶ主要幹線における消毒ポイントの設置や消毒薬配布などの防疫対策や、市場の中止等により経営に大きく影響を受ける畜産農家への経済的支援に係る所要額を措置しました。

また、9月補正においては、スカイネットアジア航空の大分羽田線就航に伴い、空港へのアクセス向上のため県北や湯布院とを結ぶリムジンバス増便に対する助成や、切れ目のない景気・雇用対策として社会福祉施設の耐震化等を前倒し措置したほか、平成21年度の決算剰余金処理として各種基金への積立てを行ったところです。

さて、今年度は、「中期行財政運営ビジョン」実行の2年目となります。行政ニーズがますます多様化するなか、税収面や一括交付金の議論など本県を取り巻く財政状況は今後とも厳しいものが予想されます。県民のニーズに適確に応えていくため、持続可能な財政運営ができるよう、このビジョンに沿って、適正かつ効率的な予算執行に努めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

I 平成21年度決算の状況について

1 普通会計決算の状況

(1) 決算の規模

平成21年度の普通会計決算の規模は、
 歳入 6,243億9,503万1千円
 歳出 6,121億1,122万1千円
 となり、これを前年度と比較すると第1表のとおり歳入で7.7%の増、歳出で8.0%の増となっています。

第1表 平成21年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	21年度	20年度	差引増減(率)
歳入決算額 (A)	624,395,031	579,942,647	(7.7) 44,452,384
歳出決算額 (B)	612,111,221	566,687,431	(8.0) 45,423,790
歳入歳出差引(A-B)(C)	12,283,810	13,255,216	△ 971,406
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	9,524,041	10,570,238	△ 1,046,197
実質収支(C-D)(E)	2,759,769	2,684,978	74,791
単年度収支 (F)	74,791	115,077	△ 40,286
財政調整基金積立額 (G)	802,930	882,664	△ 79,734
地方債繰上償還額 (H)	0	465,016	△ 465,016
財政調整基金取崩し額 (I)	500,000	440,000	60,000
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	377,721	1,022,757	△ 645,036

第2表 平成21年度普通会計決算額 (単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	640,004,496	630,190,858
母子寡婦福祉資金特別会計	258,492	145,152
心身障害者扶養共済制度特別会計	178,010	177,817
中小企業設備導入資金特別会計	1,926,511	1,030,526
農業改良資金特別会計	696,691	33,296
県営林事業特別会計	521,761	460,583
林業・木材産業改善資金特別会計	1,315,177	914,621
沿岸漁業改善資金特別会計		39,192
公共用地先行取得事業特別会計	1,421,370	1,421,370
用品調達特別会計	2,498,589	2,494,231
公債管理特別会計	138,106,823	138,106,823
計	786,927,920	775,014,469
控 除 額	162,532,889	195,071,822
合計(普通会計決算額)	624,395,031	579,942,647

豆 知 識

普通会計

普通会計とは、一般会計と地方公営企業法に掲げられた工業用水道事業、病院事業、宅地造成事業などの「公営企業会計」として扱われるものを除く各特別会計を合算した会計区分をいいます。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

(2) 収支の状況

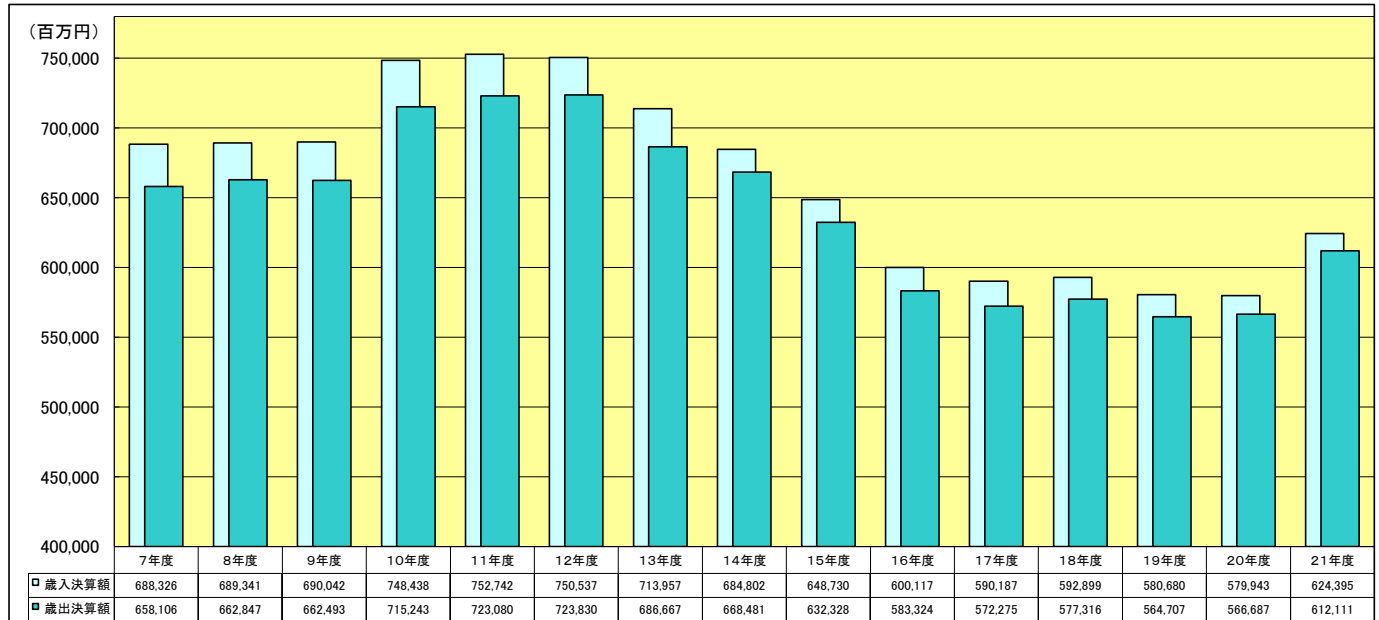
歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、122億8,381万円で、これから翌年度に繰越すべき財源95億2,404万1千円を控除した実質収支は、27億5,976万9千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7,479万1千円の黒字となっています。

これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

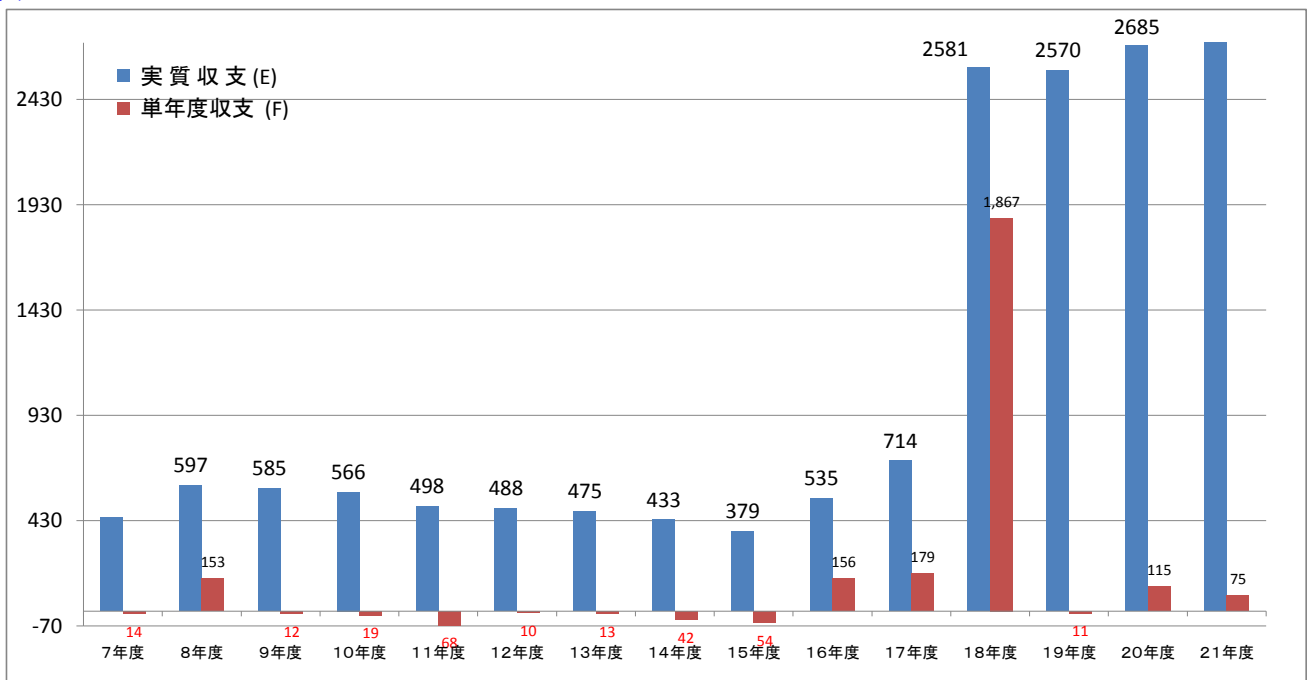
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



注) 平成18年度決算から地方道路整備臨時交付金事業を翌年度に繰越す場合の取扱について、総務省が決算算定ルールを変更したため実質収支が増加している。

(3) 歳入の状況

歳入決算額は、6,243億9,503万1千円で前年度に比べ444億5,238万4千円、7.7%の増となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(25.6%)、国庫支出金(22.8%)、県税(17.5%)、の順となっています。前年度と比較すると、県税は地方法人特別税の創設に伴う税率の引下げや製造業の減益等に伴う法人二税の落ち込みに伴い13.9%減。一方で、国庫支出金は、国の経済対策による地域医療再生等を目的とした基金造成のための交付金の受入れ等に伴い45.5%増加しました。

自主財源の額は前年度より6.4%の減少、依存財源は16.5%増加し、自主財源比率は5ポイント減少しました。主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

第3表 歳入決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	21年度		20年度		差引増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	県 税	109,328,720	17.5	126,910,964	21.9	△ 17,582,244	△ 13.9
	分担金及び負担金	4,859,407	0.8	5,362,137	0.9	△ 502,730	△ 9.4
	使用料及び手数料	8,425,371	1.4	8,494,663	1.5	△ 69,292	△ 0.8
	財産収入	4,074,644	0.7	6,586,495	1.1	△ 2,511,851	△ 38.1
	寄附金	191,014	0.0	228,971	0.0	△ 37,957	△ 16.6
	繰入金	14,323,489	2.3	11,819,070	2.0	2,504,419	21.2
	繰越金	13,255,216	2.1	15,973,018	2.8	△ 2,717,802	△ 17.0
	諸収入	55,182,120	8.8	48,487,707	8.4	6,694,413	13.8
	小 計	209,639,981	33.6	223,863,025	38.6	△ 14,223,044	△ 6.4
依存財源	地方譲与税	9,214,466	1.5	3,127,943	0.5	6,086,523	194.6
	地方特例交付金	1,269,110	0.2	2,006,340	0.4	△ 737,230	△ 36.7
	地方交付税	160,189,525	25.6	170,689,689	29.4	△ 10,500,164	△ 6.2
	交通安全対策特別交付金	493,382	0.1	485,535	0.1	7,847	1.6
	国庫支出金	142,614,512	22.8	98,021,613	16.9	44,592,899	45.5
	県 債	100,974,055	16.2	81,748,502	14.1	19,225,553	23.5
	うち臨時財政対策債	45,521,000	7.3	22,533,000	3.9	22,988,000	102.0
	うち退職手当債	4,800,000	0.8	5,800,000	1.0	△ 1,000,000	△ 17.2
小 計	414,755,050	66.4	356,079,622	61.4	58,675,428	16.5	
合 計	624,395,031	100	579,942,647	100	44,452,384	7.7	

豆 知 識

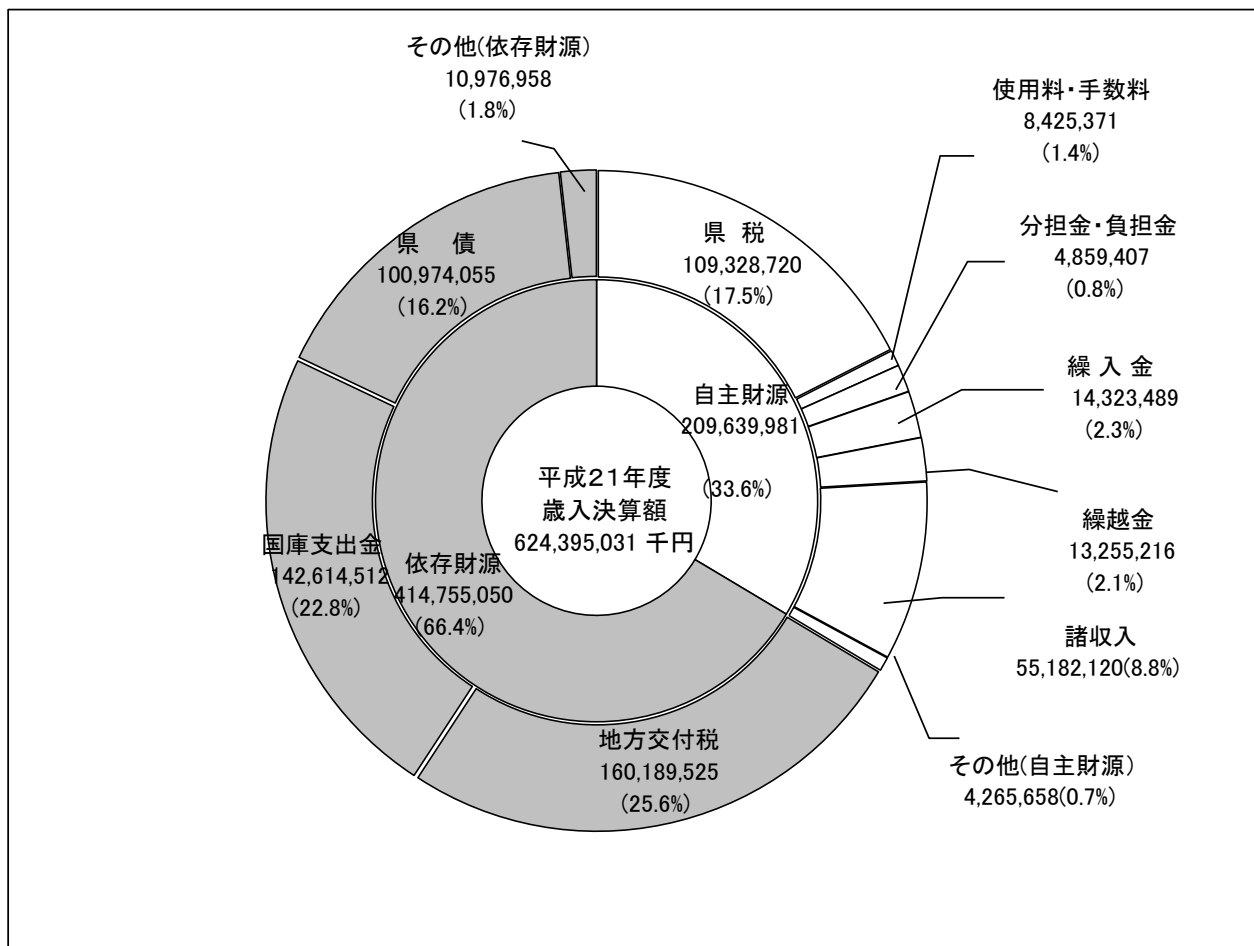
臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっています。

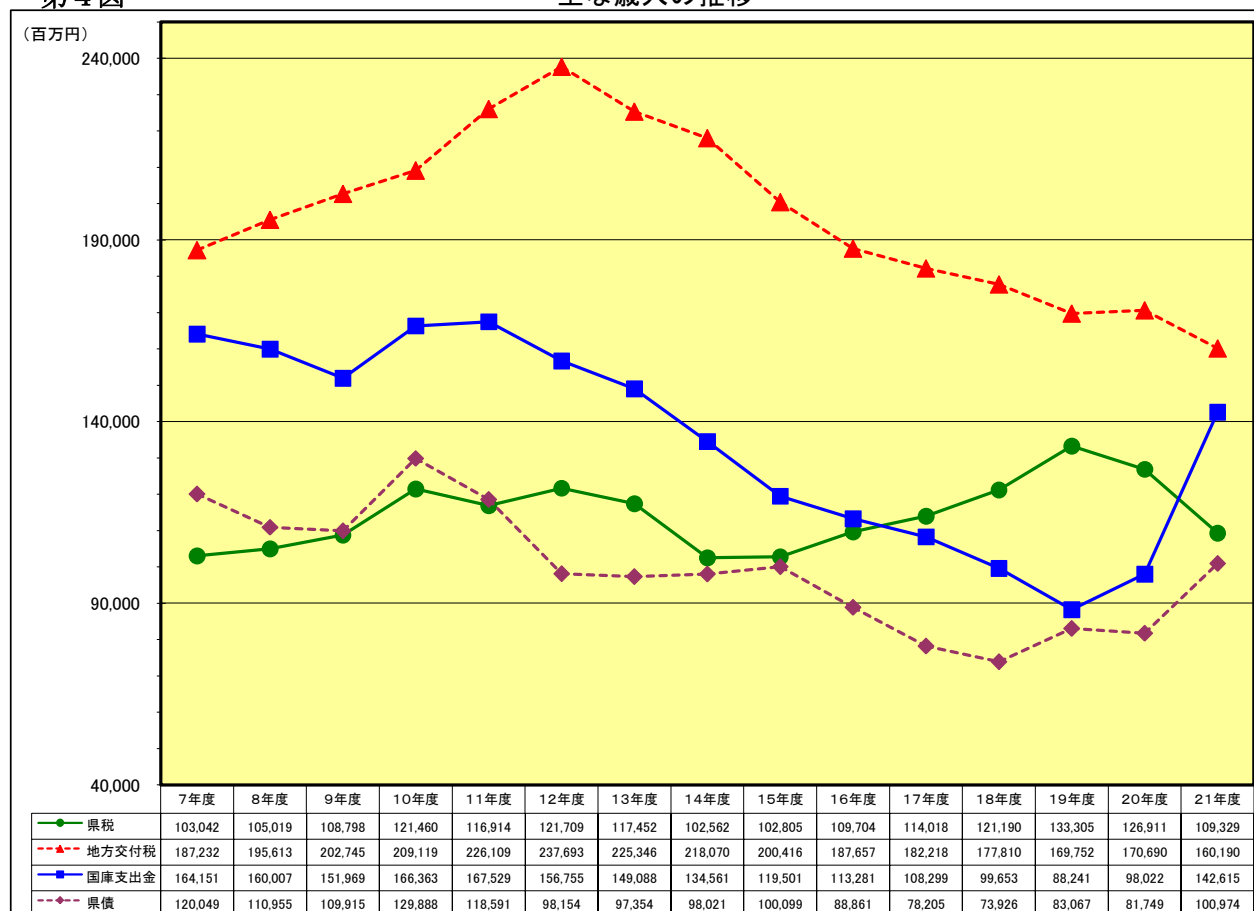
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



(4) 歳出の状況

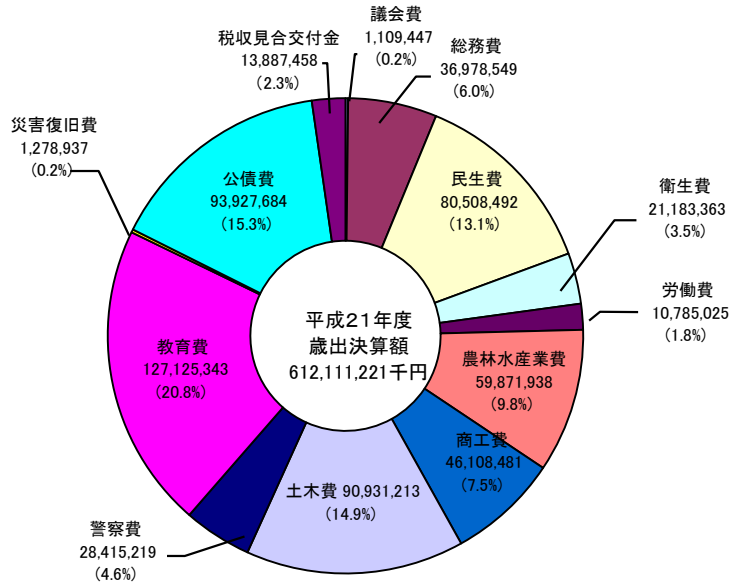
平成21年度の歳出決算額は、6,121億1,122万1千円で、前年度より454億2,379万円、8%の増となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,271億2,534万3千円で20.8%、土木費が909億3,121万3千円で14.9%、公債費が939億2,768万4千円で15.3%となっており、当該経費が全体の約5割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり民生費が介護職員の処遇改善や介護施設の整備を目的とした事業により28.9%の増、衛生費が地域医療再生や病院の耐震化促進のための基金創設などにより65.9%の増となりました。

一方、災害復旧事業費は台風等による大きな被災がなかったことから69.3%の減、また教育費も国体の終了などに伴い1.5%の減となりました。

第5図 目的別歳出の内訳



第4表

目的別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	21年度		20年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,109,447	0.2	1,111,231	0.2	△ 1,784	△ 0.2
総 務 費	36,978,549	6.0	30,399,030	5.4	6,579,519	21.6
民 生 費	80,508,492	13.1	62,469,478	11.0	18,039,014	28.9
衛 生 費	21,183,363	3.5	12,770,583	2.3	8,412,780	65.9
労 働 費	10,785,025	1.8	8,825,237	1.6	1,959,788	22.2
農 林 水 産 業 費	59,871,938	9.8	54,627,425	9.6	5,244,513	9.6
商 工 費	46,108,481	7.5	40,837,804	7.2	5,270,677	12.9
土 木 費	90,931,213	14.9	85,379,779	15.1	5,551,434	6.5
警 察 費	28,415,291	4.6	28,562,280	5.0	△ 146,989	△ 0.5
教 育 費	127,125,343	20.8	129,036,494	22.8	△ 1,911,151	△ 1.5
災 害 復 旧 費	1,278,937	0.2	4,170,337	0.7	△ 2,891,400	△ 69.3
公 債 費	93,927,684	15.3	94,307,093	16.6	△ 379,409	△ 0.4
利 子 割 交 付 金	471,016	0.1	578,316	0.1	△ 107,300	△ 18.6
配 当 割 交 付 金	105,272	0.0	123,777	0.0	△ 18,505	△ 15.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,795	0.0	44,217	0.0	14,578	33.0
地 方 消 費 税 交 付 金	11,723,298	1.9	11,227,499	2.0	495,799	4.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	308,189	0.1	312,298	0.1	△ 4,109	△ 1.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,220,888	0.2	1,904,553	0.3	△ 683,665	△ 35.9
合 計	612,111,221	100	566,687,431	100	45,423,790	8.0

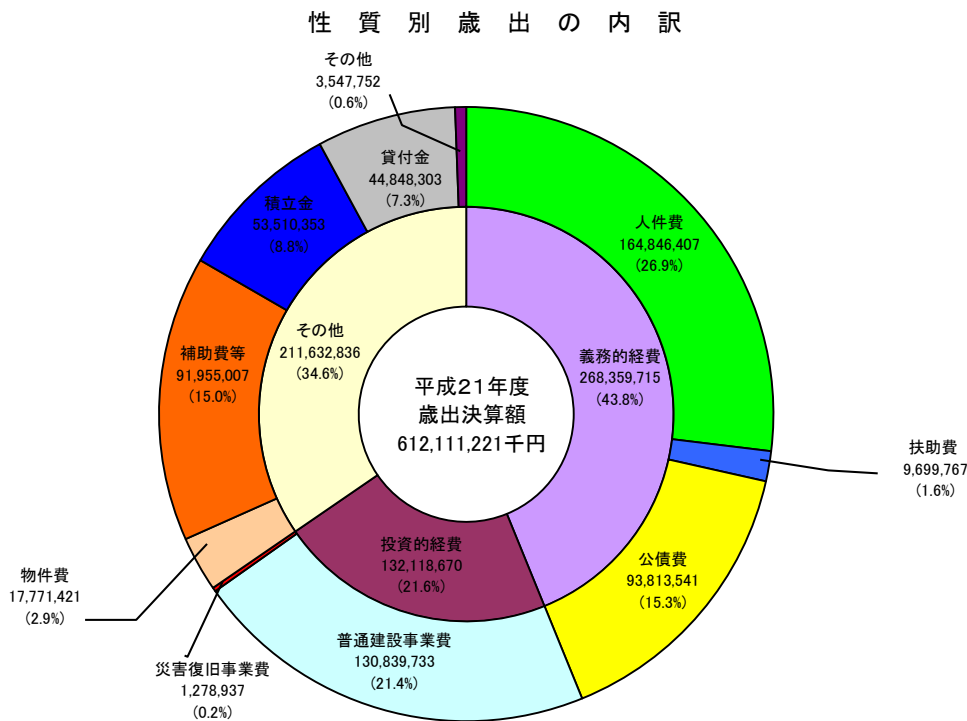
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の43.8%を占めており、その内訳は人件費が全体の26.9%、次いで公債費が15.3%となっています。また、投資的経費は、全体の21.6%を占めており、その中でも普通建設事業費が21.4%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、扶助費が景気の低迷に起因する生活保護費の増に伴い4.7%の増となったものの、人件費が職員給の引下げ改定や職員定数削減によって3.5%の減少し、全体で60億1,279万2千円（△2.2%）減少しました。

投資的経費は、国の経済対策に伴い造成した基金を活用し、高等学校などの施設改修等を実施したこと等より普通建設事業費が3年ぶりに増（99億3,421万6千円、8.2%）となりました。

その他の経費は、積立金が、国の交付金による地域医療再生や雇用創出などを目的とした基金造成により348億6,239万4千円（187.0%）の増となったほか、県制度資金の新規貸付枠の拡大等により全体で26.5%の増となりました。

第6図



第5表

性 質 別 歳 出 の 状 況

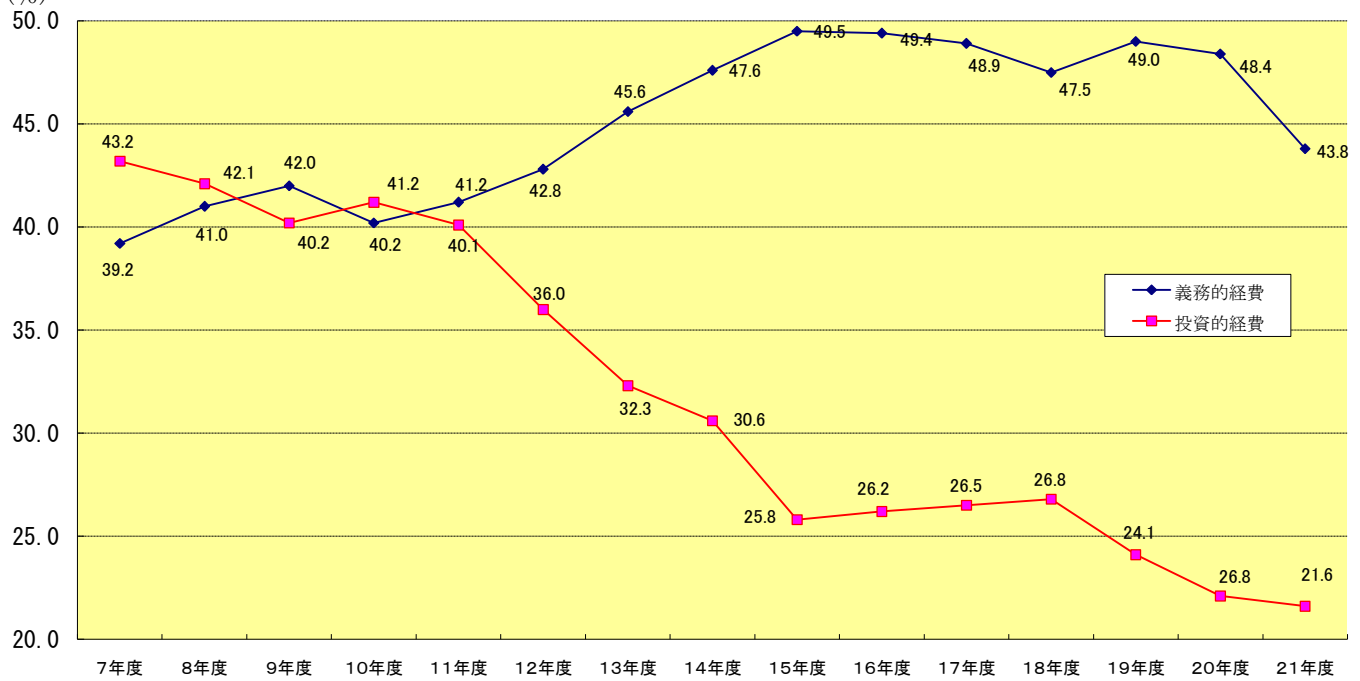
(単位：千円、%)

区 分	21年度		20年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	268,359,715	43.8	274,372,507	48.4	△ 6,012,792	△ 2.2
人件費	164,846,407	26.9	170,875,595	30.2	△ 6,029,188	△ 3.5
扶助費	9,699,767	1.6	9,263,784	1.6	435,983	4.7
公債費	93,813,541	15.3	94,233,128	16.6	△ 419,587	△ 0.4
2 投資的経費	132,118,670	21.6	125,075,854	22.1	7,042,816	5.6
普通建設事業費	130,839,733	21.4	120,905,517	21.3	9,934,216	8.2
補助	66,968,142	10.9	68,738,467	12.1	△ 1,770,325	△ 2.6
単独	50,469,703	8.3	40,338,518	7.1	10,131,185	25.1
国直轄	13,401,888	2.2	11,828,532	2.1	1,573,356	13.3
災害復旧事業費	1,278,937	0.2	4,170,337	0.8	△ 2,891,400	△ 69.3
3 その他	211,632,836	34.6	167,239,070	29.5	44,393,766	26.5
合 計	612,111,221	100	566,687,431	100	45,423,790	8.0

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

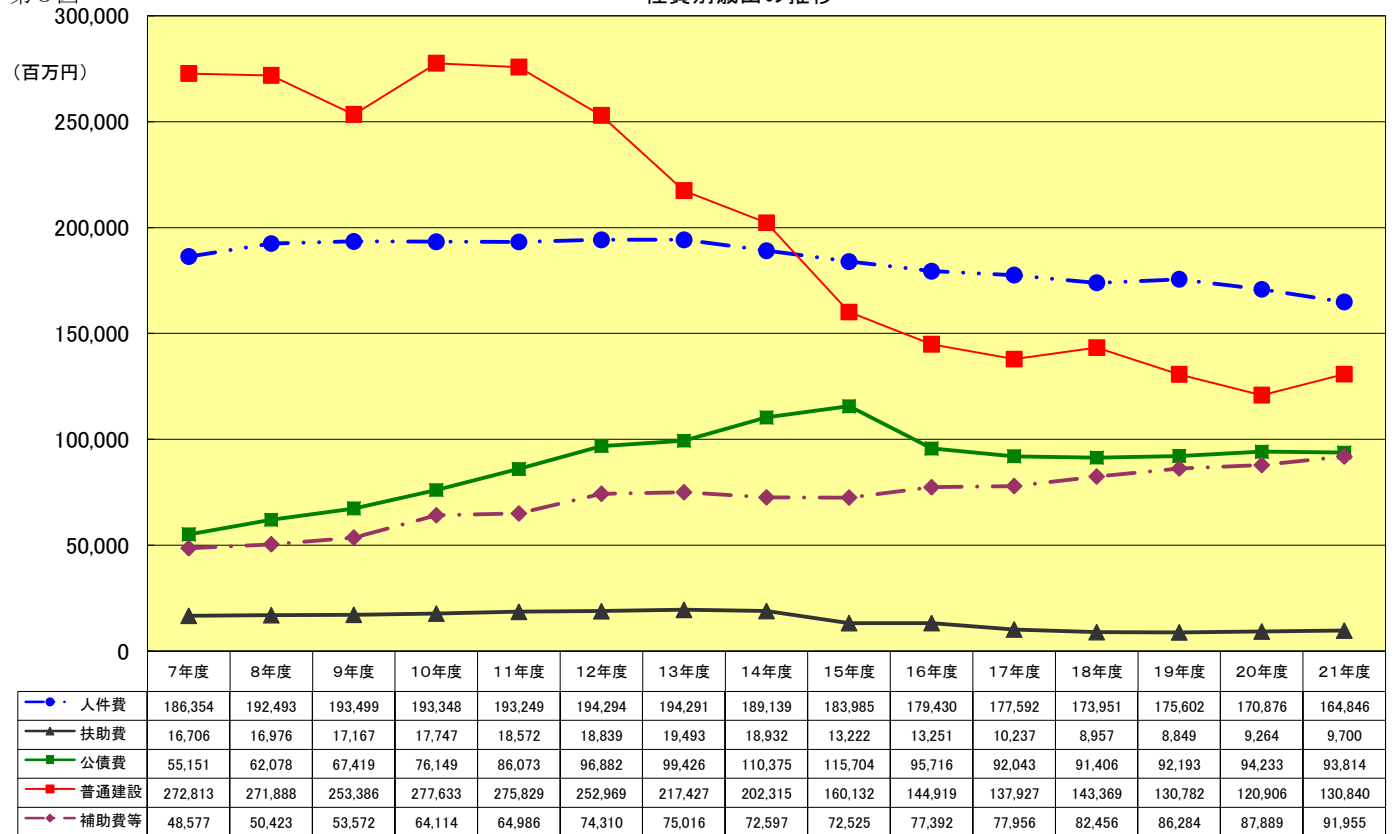
第7図
(%)

義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

性質別歳出の推移



(5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり前年度から228億4,268万8千円増加の1兆229億7,863万1千円となり、県民一人当たりで換算すると、昨年度より2万2千円増の84万8千円となりました。

また、償還財源として交付税措置等があるものを除いた実質的な県債残高も、昨年度より増加して3,891億4,751万1千円となり、県民一人当たりでは7千円増の32万3千円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図、県債種別の構成は、第11図及び第7表のようになります。

第6表 県債の残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	21年度	20年度	差引増減
年度末残高	1,022,978,631	1,000,135,943	22,842,688
実質残高	389,147,511	382,375,284	6,772,227

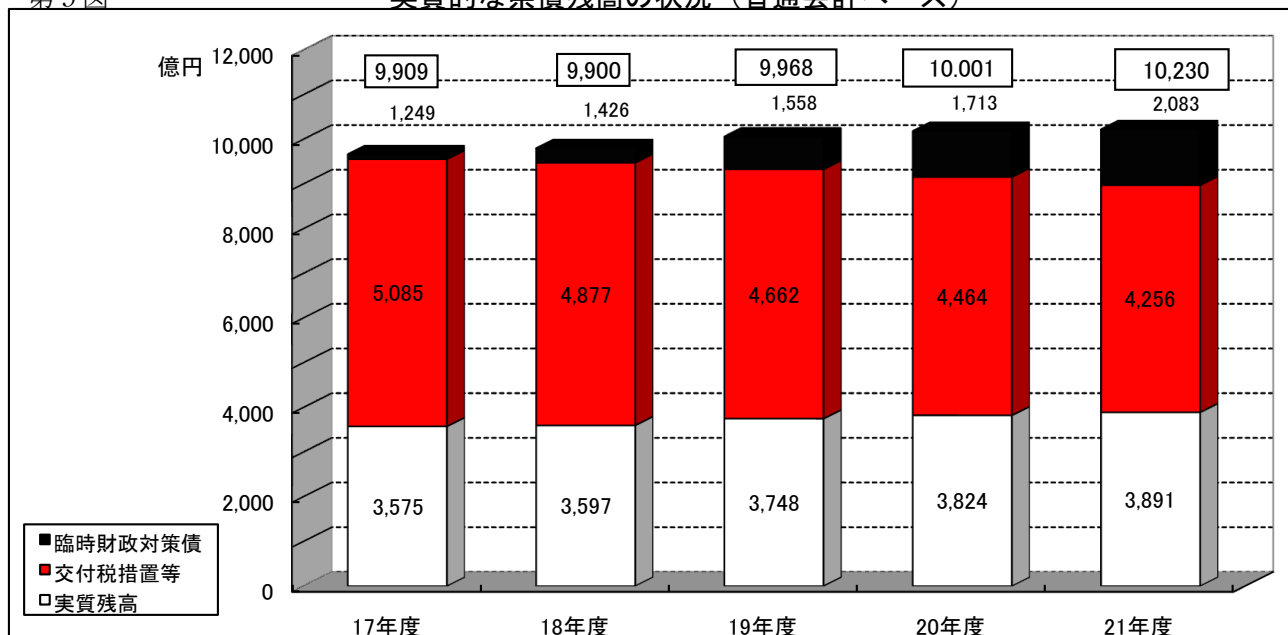
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
年度末残高	9,909	9,900	9,968	10,001	10,230
臨時財政対策債残高	1,249	1,426	1,558	1,713	2,083
県民一人当たり (千円)	811	813	820	826	848
実質残高	3,575	3,597	3,748	3,824	3,891
県民一人当たり (千円)	292	295	308	316	323

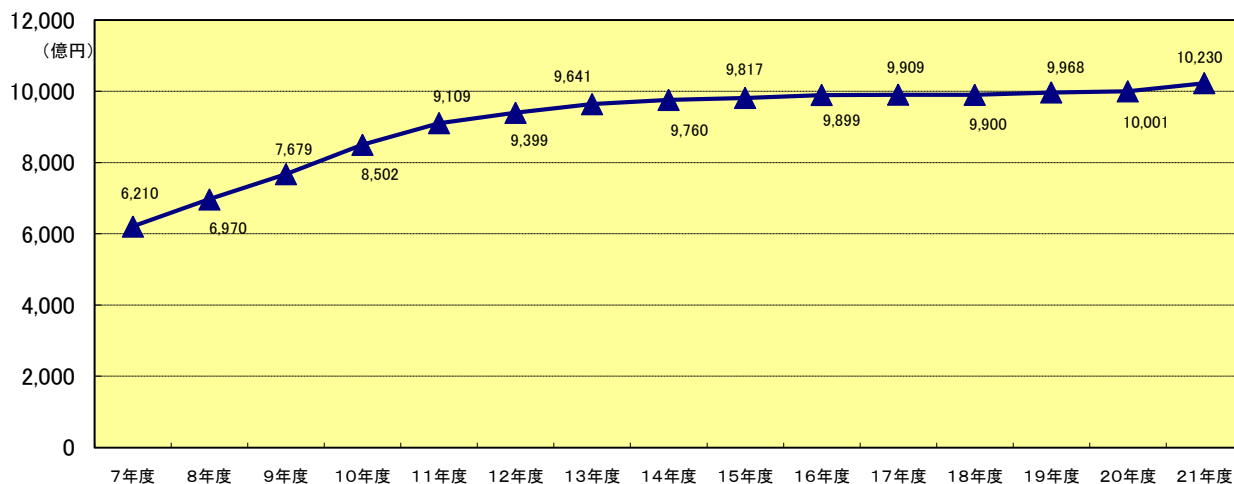
第9図

実質的な県債残高の状況 (普通会計ベース)



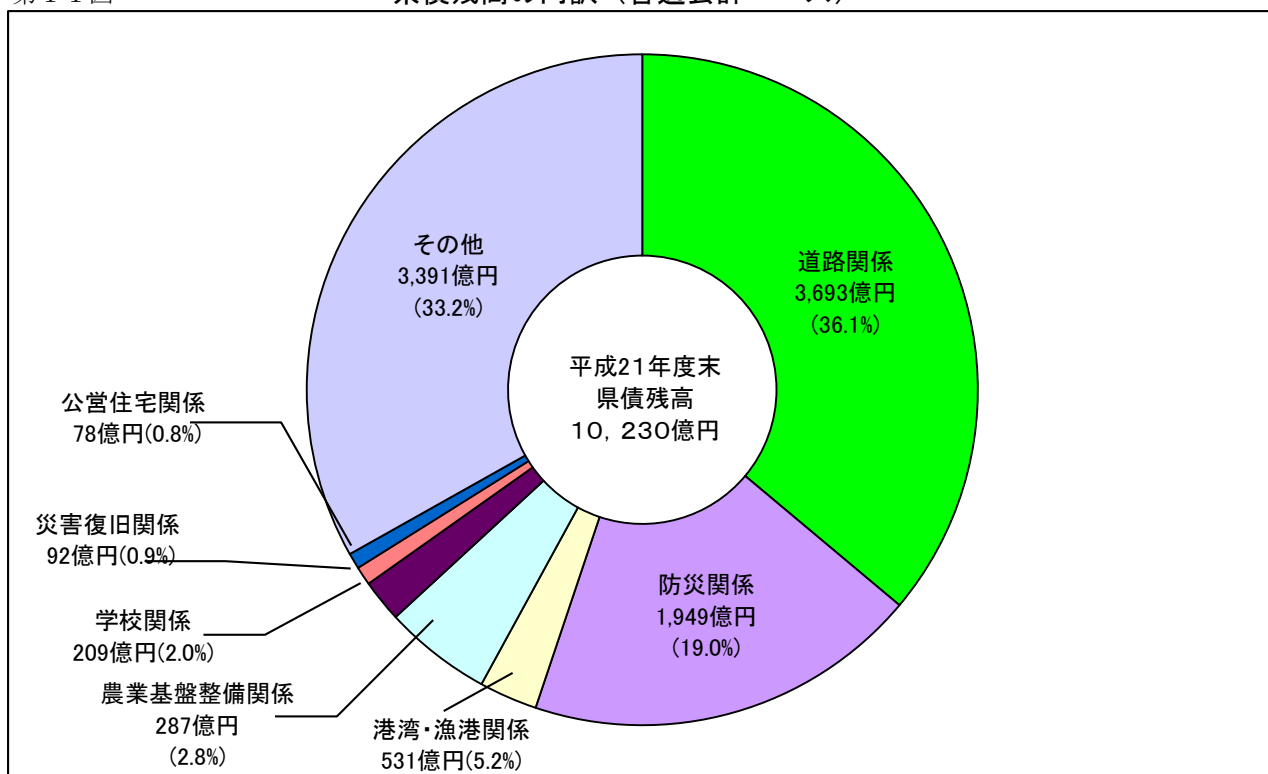
第10図

県債残高の推移



第11図

県債残高の内訳（普通会計ベース）



第7表

県債残高の状況

(単位：億円、%)

項目	21年度		20年度		増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	伸率
道路関係	3,693	36.1	3,765	37.7	△ 72	△ 1.9
防災関係	1,949	19.0	1,965	19.6	△ 16	△ 0.8
農業基盤整備関係	287	2.8	333	3.3	△ 46	△ 13.8
港湾・漁港関係	531	5.2	528	5.3	3	0.6
学校関係	209	2.0	225	2.3	△ 16	△ 7.1
災害復旧関係	92	0.9	109	1.1	△ 17	△ 15.6
公営住宅関係	78	0.8	81	0.8	△ 3	△ 3.7
その他	3,391	33.2	2,995	29.9	396	13.2
県債残高計	10,230	100	10,001	100	229	2.3

(6) 財政分析指標から見た大分県の財政

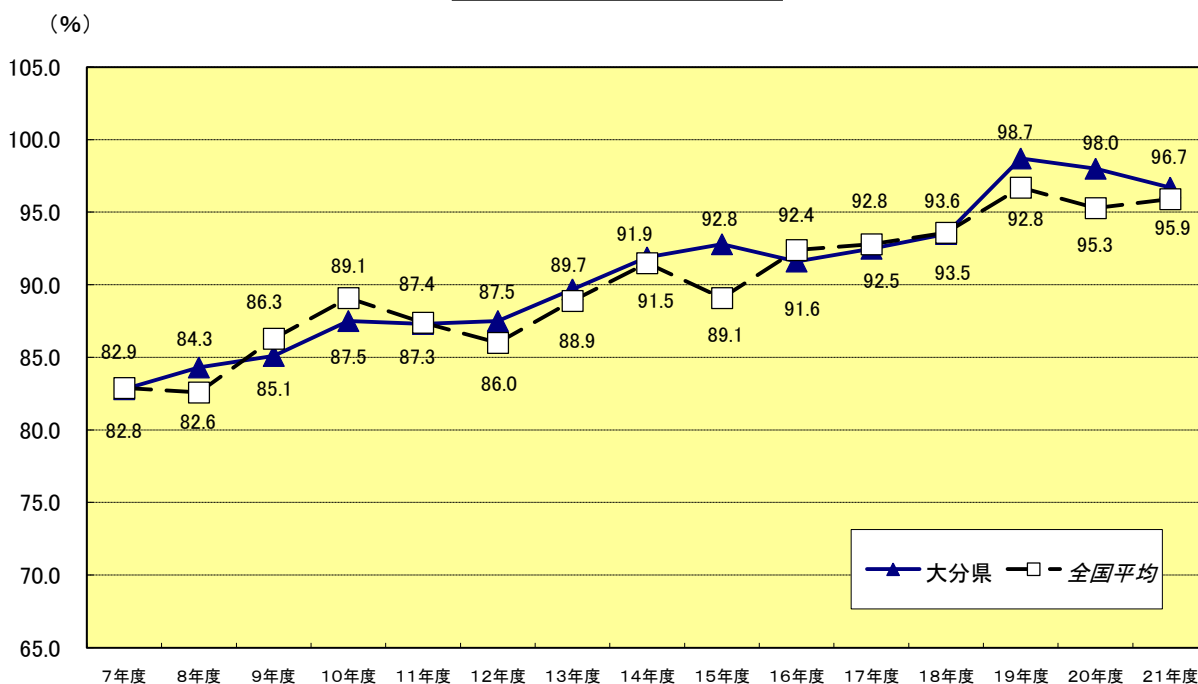
財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

経常収支比率

第12図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、扶助費的支出が増加したものの、職員給の引下げ改定や職員定数の削減努力などによる人件費の減少などにより昨年度より、1.3ポイント低下の96.7%となり昨年度に引き続き改善しましたが、依然として高い水準にあります。

第12図

経常収支比率



豆知識

経常収支比率

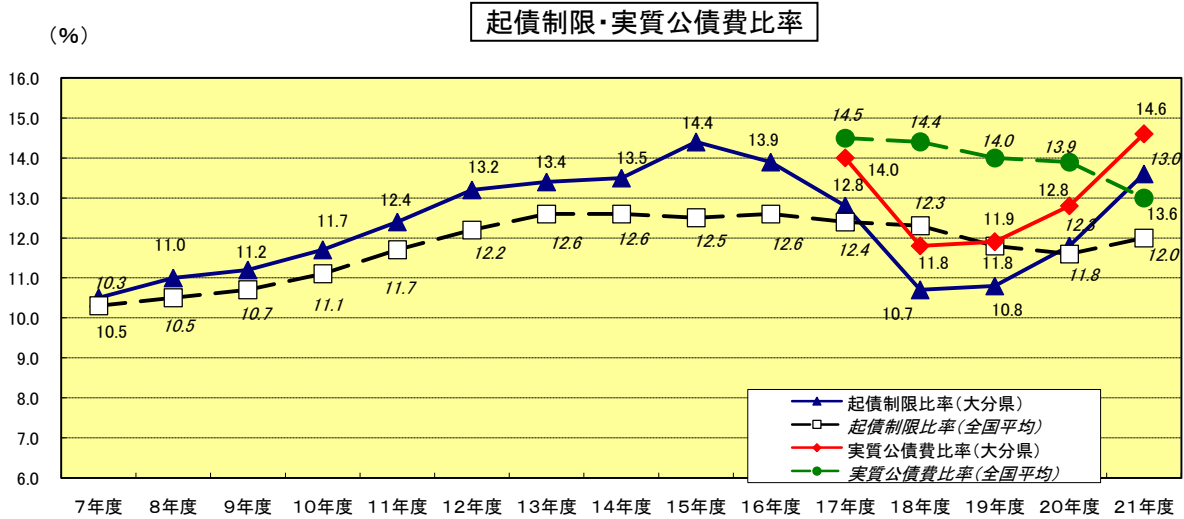
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

公債費関係指標

財政負担に占める公債費の割合(財政構造の弾力性)を判断する指標については、公債費のうち交付税措置分が減少していることなどから、第13図に示すとおり、実質公債費比率が1.8ポイント上昇の14.6%、起債制限比率も1.8ポイント上昇の13.6%、公債費負担比率は第14図に示すとおり、1.3ポイント減少の23.9%となりました。

第13図



豆知識

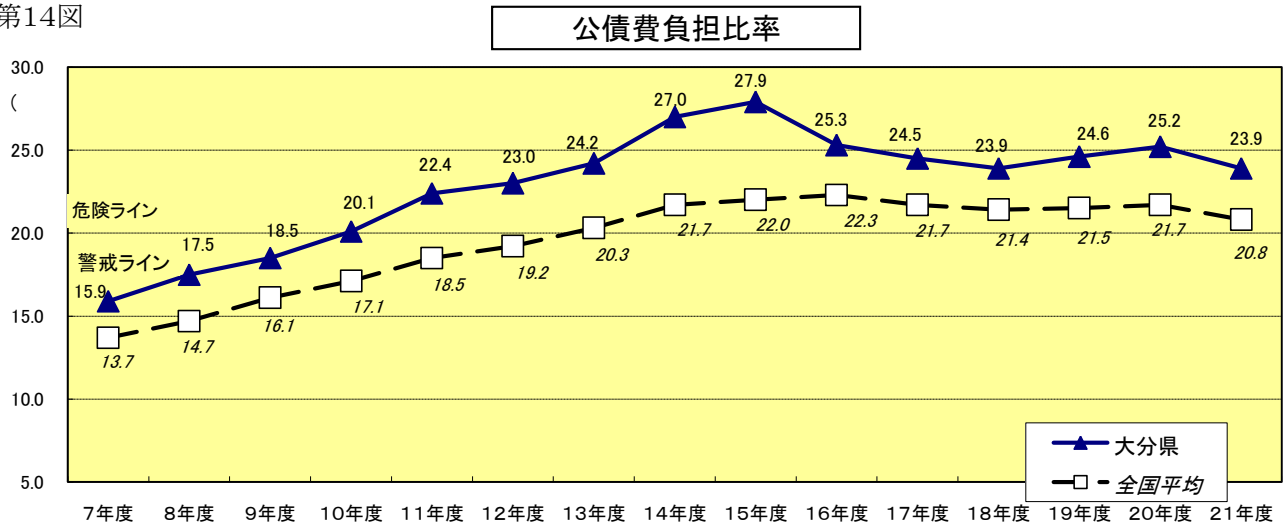
起債制限比率

地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出の合計額に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対する割合で過去3年間の平均値を用います。

実質公債費比率

起債制限比率の要素に、県の実質的な長期債務を加味した指標であり、この数値が18%を超えると、県債の発行にあたり国の許可が必要となります。起債制限比率と同様に過去3年間の平均値を用います。

第14図

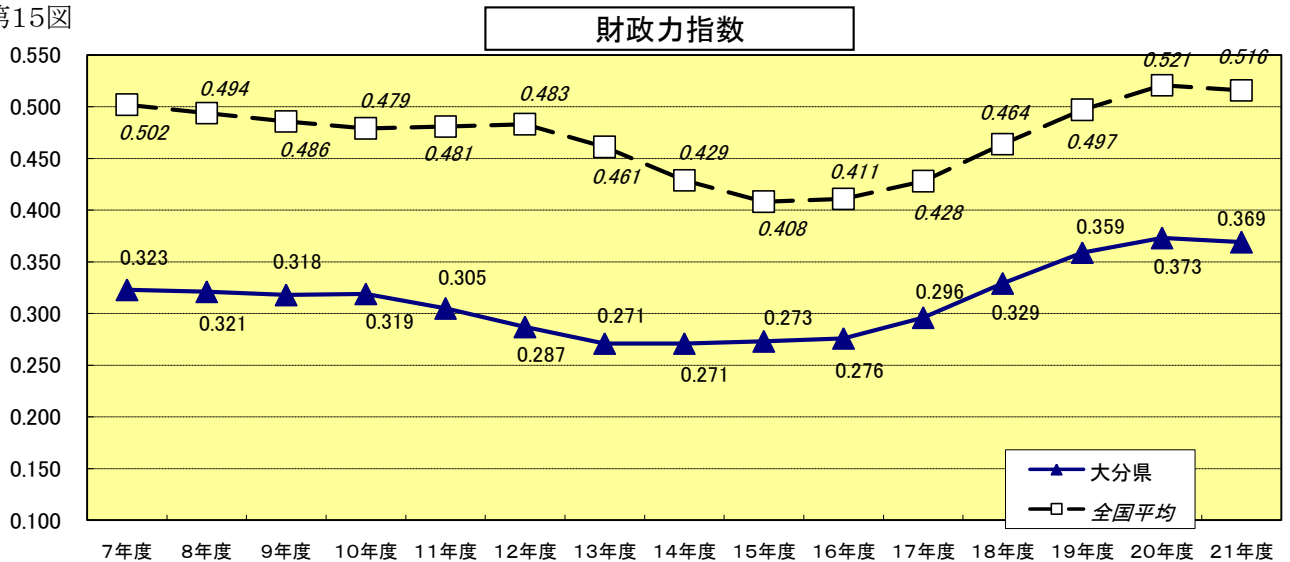


豆知識

公債費負担比率

地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

第15図



豆知識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを表しています。

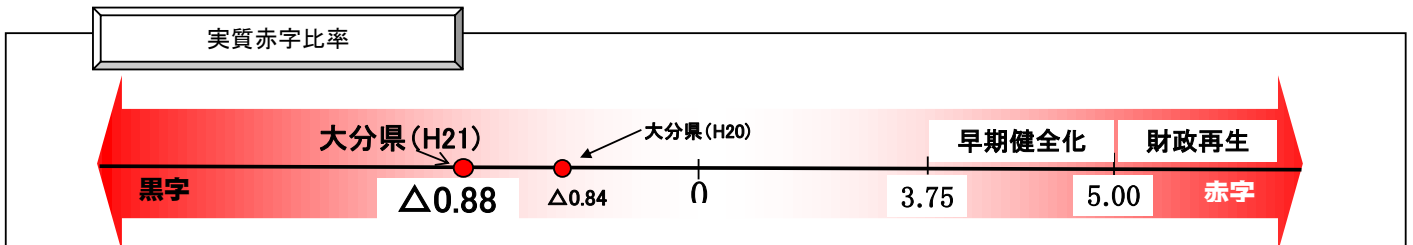
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

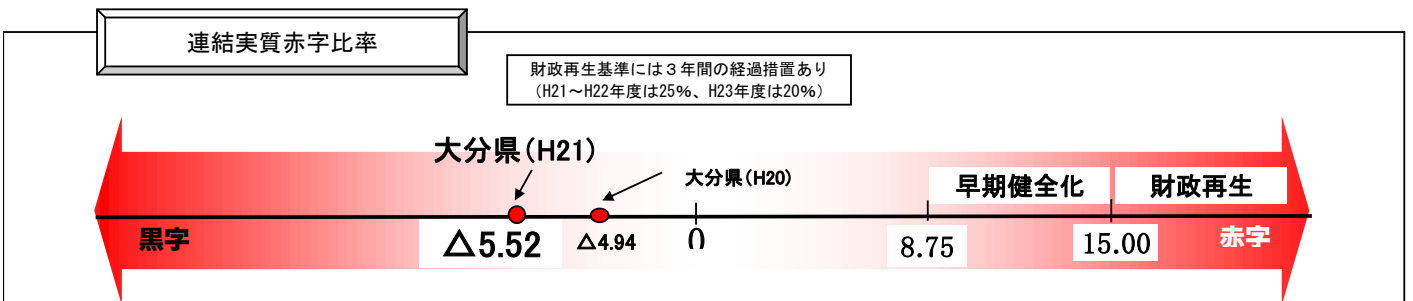
(7) 財政健全化判断比率

地方公共団体財政健全化法の施行により、平成19年度決算から算定が義務づけられた財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）は、いずれも早期健全化基準を下回った。

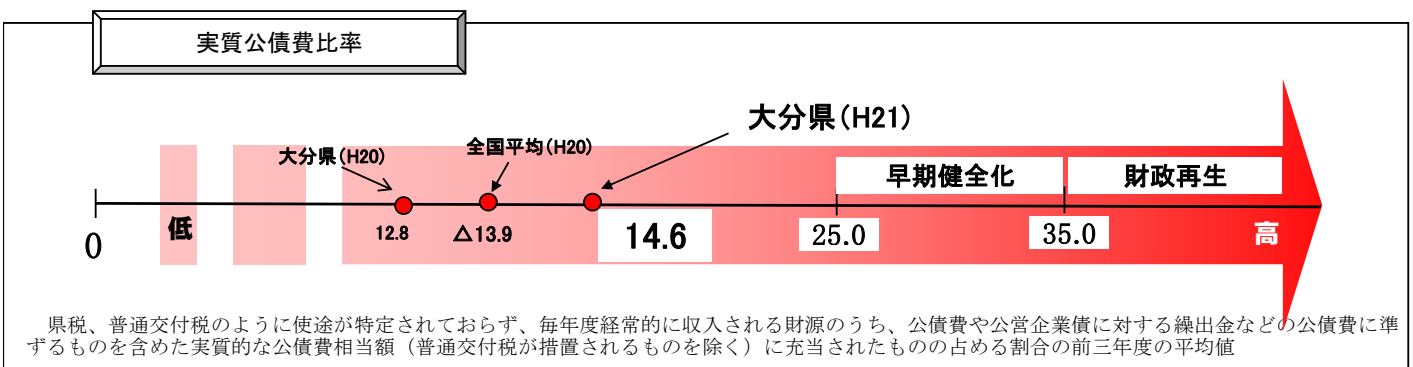
普通会計ベースで算定する実質赤字比率と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた連結赤字比率は、ともに黒字であるため、赤字比率はないが、参考値として実質黒字額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 0.88\%$ 、 $\Delta 5.52\%$ となった。将来負担比率については、早期健全化基準の400%に対し211.5%となった。



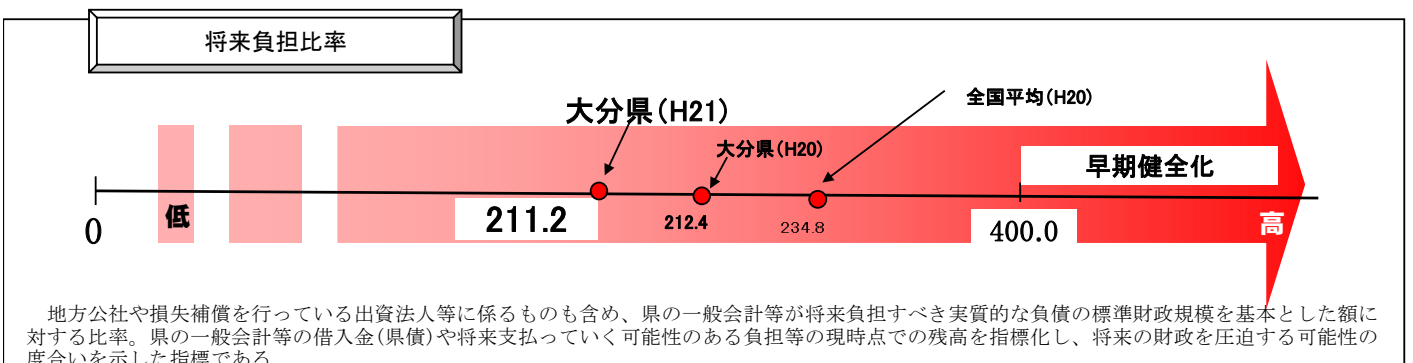
県の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（県の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率



公営企業会計を含む県の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率。全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、県全体としての財政運営の悪化の度合いを示した指標である。



県税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前三年度の平均値

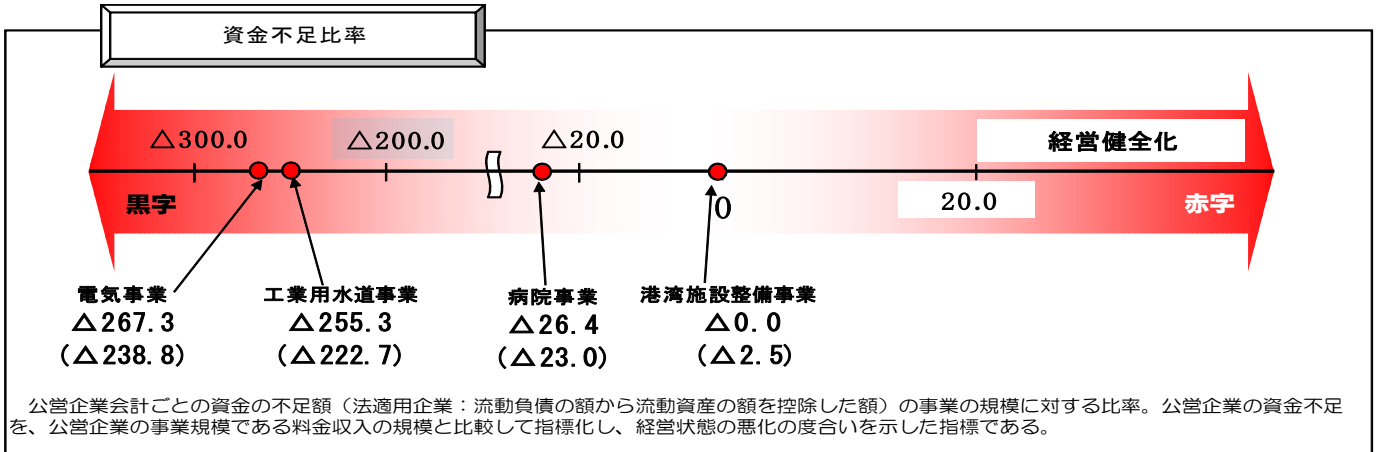


地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、県の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。県の一般会計等の借入金(県債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示した指標である。

※財政再生基準はない。

(8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はないが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△26.4%、工業用水道事業△255.3%、電気事業△267.3%、港湾施設整備事業△0.0%となった。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はない。



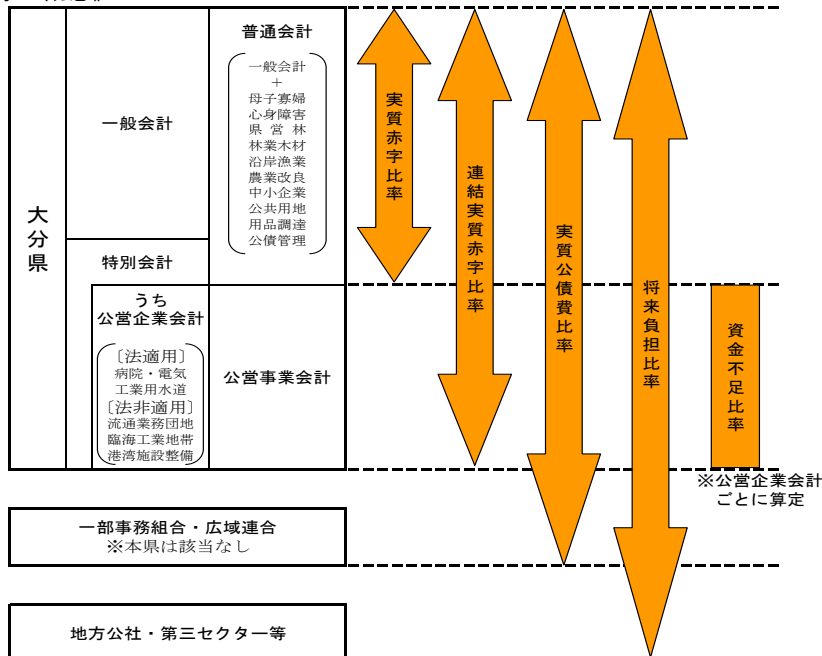
※ () は20年度数値

《各指標の算定方法》

【実質赤字比率】	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【連結実質赤字比率】	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【実質公債費比率】 (3カ年平均)	=	$\frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る標準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる標準財政需要額算入額})}$
【将来負担比率】	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{県債現在高等に係る標準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる標準財政需要額算入額})}$
【資金不足比率】	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

- (注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む
 (注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額
 イ 満期一括償還県債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 ニ 一時借入金の子
 (注3) 将来負担額：イからハまでの合計額
 イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高
 ハ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
 ロ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
 ニ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 ヘ 連結実質赤字額

《対象となる会計等の概念》



2 一般会計決算の状況

平成21年度一般会計の決算額の状況は、第8表及び第9表のとおりです。

歳入

第8表

平成21年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (未収入分)(C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
県	104,022,246	103,800,000		103,800,000	100.2	16.3	20.6
地方消費税清算金	23,279,533	23,279,533		23,279,533	100.0	3.6	3.8
地方譲与税	9,214,466	9,214,465		9,214,465	100.0	1.4	0.5
地方特例交付金	1,269,110	1,269,110		1,269,110	100.0	0.2	0.3
地方交付税	160,189,525	160,189,525		160,189,525	100.0	25.0	28.9
交通安全対策特別交付金	493,382	493,382		493,382	100.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	4,938,751	4,950,824	6,331	4,944,493	99.9	0.8	0.9
使用料及び手数料	8,425,336	8,405,355		8,405,355	100.2	1.3	1.4
国庫支出金	142,439,825	165,918,293	22,924,112	142,994,181	99.6	22.3	16.5
財産収入	3,946,309	3,865,933		3,865,933	102.1	0.6	1.1
附入金	191,014	195,180		195,180	97.9	0.0	0.0
繰入金	17,776,124	18,217,837		18,217,837	97.6	2.8	3.0
繰越金	10,384,290	10,384,291	7,126,482	3,257,809	318.8	1.6	2.2
諸収入	52,425,531	52,377,730	1,900	52,375,830	100.1	8.2	7.6
県債	101,009,055	108,574,398	7,121,343	101,453,055	99.6	15.8	13.1
歳入合計	640,004,497	671,135,856	37,180,168	633,955,688	101.0	100	100

※ 予算現額は、平成21年度予算額に平成20年度からの繰越予算額を加算している。

歳出

第9表

平成21年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
議会	1,111,579	1,156,433		1,156,433	96.1	0.2	0.2
会務費	28,653,437	31,171,545	1,772,809	29,398,736	97.5	4.5	5.6
福祉	65,779,193	66,984,070	868,183	66,115,887	99.5	10.4	8.1
保健環境	35,832,660	36,701,971	307,999	36,393,972	98.5	5.7	4.7
労働	10,756,088	10,976,019	50,000	10,926,019	98.4	1.7	1.5
農林水産業	59,117,417	68,525,812	8,897,004	59,628,808	99.1	9.4	9.2
商工	45,390,535	45,588,733	105,346	45,483,387	99.8	7.2	6.2
土木	88,796,265	110,408,827	21,320,632	89,088,195	99.7	14.1	14.3
警察	28,415,290	29,645,771	1,094,922	28,550,849	99.5	4.5	4.9
教育	126,995,747	130,262,966	2,523,004	127,739,962	99.4	20.2	21.3
災害復旧	1,289,918	1,531,948	240,269	1,291,679	99.9	0.2	0.7
公債	93,106,795	93,114,472		93,114,472	100.0	14.8	16.1
諸支出	44,945,934	44,947,751		44,947,751	100.0	7.1	7.2
予備		119,538		119,538	-	-	-
歳出合計	630,190,858	671,135,856	37,180,168	633,955,688	99.4	100	100

※ 予算現額は、平成21年度予算額に平成20年度からの繰越予算額を加算している。
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

平成21年度特別会計の決算額の状況は、第10表のとおりです。

第10表

平成21年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)			
公 債 管 理 金	138,106,823	138,106,823	0	138,106,824	100.0	100.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	258,492	145,153	113,339	259,419	99.6	56.0
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 制 度	178,010	177,817	193	178,611	99.7	99.6
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	1,926,511	1,030,526	895,985	1,913,658	100.7	53.9
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業 金	1,564,266	1,561,456	2,810	1,564,021	100.0	99.8
農 業 改 良 資 金	696,692	33,296	663,396	694,305	100.3	4.8
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	1,315,177	914,621	400,556	1,313,779	100.1	69.6
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	401,359	39,192	362,167	401,810	99.9	9.8
県 営 林 事 業	521,761	460,583	61,178	486,057	107.3	94.8
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,421,370	1,421,370	0	1,421,370	100.0	100.0
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	86,620	86,418	202	86,619	100.0	99.8
港 湾 施 設 整 備 事 業	2,351,637	2,234,393	117,244	2,595,548	90.6	86.1
用 品 調 達	2,498,589	2,494,231	4,358	2,622,374	95.3	95.1
計	151,327,307	148,705,879	2,621,428	151,644,395	99.8	98.1

Ⅱ 平成22年度予算の補正状況について

1 一般会計予算の補正状況

平成22年度予算については、前回の公表で当初予算をお知らせしましたので、今回はその後の主な補正状況についてお知らせします。

平成22年6月8日議決	
既決予算額	594,183,000千円
今回補正額	516,794千円
累計額	594,699,794千円

平成22年度6月議決額は、5億1,679万4千円の増額で、これに既決予算を加えますと、5,946億9,979万4千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

地方交付税	500,000千円
国庫支出金	16,794千円

6月補正の内容は、宮崎県での口蹄疫の発生を受け、防疫対策として畜産農家等への消毒薬の追加配布、宮崎県境での車両消毒の継続実施を行いました。また、畜産農家の経営支援として、無利子の短期運転資金の融資枠の拡大と期間延長、出荷を予定していた子牛の出荷遅延に伴う飼料代の一部助成、子牛の県内市場価格と全国平均価格の差額の一部助成などの対策を講じました。

平成22年6月22日議決	
既決予算額	594,699,794千円
今回補正額	500,000千円
累計額	595,199,794千円

平成22年度6月追加議決額は、5億円の増額で、これに既決予算を加えますと、5,951億9,979万4千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

地方交付税	250,000千円
国庫支出金	250,000千円

6月追加補正の内容は、口蹄疫対策特別措置法に基づき、消毒ポイントにおいて全車両に義務を課す地域に指定されたことを受け、24時間体制の消毒ポイントを12カ所追加設置するほか、搬出制限区域が県内に及んだ場合にも対応できるよう消毒経費の予算枠を確保しました。

平成22年9月22日議決

既決予算額	595,199,794千円
今回補正額	3,687,807千円
累計額	598,887,601千円

平成22年度9月議決額は、36億8,780万7千円の増額で、これに既決予算を加えますと、5,988億8,760万1千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

分担金及び負担金	101,600千円
使用料及び手数料	17,500千円
国庫支出金	630,849千円
繰入金	54,803千円
繰越金	2,676,055千円
県債	207,000千円

9月補正の内容は、スカイネットアジア航空の大分羽田線就航に伴う大分空港の利用促進対策として、空港へのアクセス向上のため、リムジンバスの増便に助成を実施しました。また、大分スポーツ公園のネーミングライツ関連イベントとして、サッカー教室などのスポーツ事業やボランティア活動への支援を行いました。さらに、社会福祉施設の耐震化の前倒し整備、農業農村基盤について農道や用排水路等整備促進のほか、前年度の決算剰余金について、財政調整基金、減債基金への積立処分に加え、県出身作家作品の散逸防止と今後の収集に備え、美術品取得基金への積立てなどを行いました。

歳入予算の補正状況は第11表のとおり、歳出予算の補正状況は第12表及び第13表のとおりです。

第11表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	平成22年度					平成21年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		6月補正	9月補正						
県税	95,000,000			95,000,000	15.9	105,700,000	17.9	△ 10,700,000	△ 10.1
地方消費税清算金	21,827,000			21,827,000	3.6	24,550,000	4.2	△ 2,723,000	△ 11.1
地方譲与税金	14,095,000			14,095,000	2.4	10,659,000	1.8	3,436,000	32.2
地方特例交付金	1,375,000			1,375,000	0.2	1,274,000	0.2	101,000	7.9
地方交付税金	159,000,000	750,000		159,750,000	26.6	159,500,000	27.0	250,000	0.2
交通安全対策特別交付金	506,000			506,000	0.1	520,000	0.1	△ 14,000	△ 2.7
分担金及び負担金	4,403,029		101,600	4,504,629	0.8	4,923,583	0.8	△ 418,954	△ 8.5
使用料及び手数料	5,690,647		17,500	5,708,147	1.0	8,589,324	1.5	△ 2,881,177	△ 33.5
国庫支出金	88,132,308	266,794	630,849	89,029,951	14.9	92,060,343	15.6	△ 3,030,392	△ 3.3
財産収入	1,986,774			1,986,774	0.3	4,082,386	0.7	△ 2,095,612	△ 51.3
寄附金	19,500			19,500	0.0	11,000	0.0	8,500	77.3
繰入金	40,032,219		54,803	40,087,022	6.7	23,981,090	4.1	16,105,932	67.2
繰越金	100		2,676,055	2,676,155	0.4	100	0.0	2,676,055	2,676,055.0
諸収入	56,698,423			56,698,423	9.5	52,818,174	8.9	3,880,249	7.3
県債	105,417,000		207,000	105,624,000	17.6	101,747,000	17.2	3,877,000	3.8
歳入合計	594,183,000	1,016,794	3,687,807	598,887,601	100	590,416,000	100	8,471,601	1.4

第12表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	平成22年度					平成21年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		6月補正	9月補正						
議会費	1,172,127			1,172,127	0.2	1,174,515	0.2	△ 2,388	△ 0.2
総務費	28,167,611		709,863	28,877,474	4.8	30,107,295	5.1	△ 1,229,821	△ 4.1
福祉環境費	55,205,139		41,803	55,246,942	9.2	46,547,152	7.9	8,699,790	18.7
労働費	32,245,266			32,245,266	5.4	27,509,675	4.7	4,735,591	17.2
農業費	6,261,383			6,261,383	1.1	3,701,906	0.6	2,559,477	69.1
林業費	51,088,757	1,016,794	1,028,056	53,133,607	8.9	55,130,732	9.3	△ 1,997,125	△ 3.6
商工業費	49,953,942			49,953,942	8.3	45,474,575	7.7	4,479,367	9.9
土木費	75,087,580		13,000	75,100,580	12.5	81,990,414	13.9	△ 6,889,834	△ 8.4
警察費	28,508,944			28,508,944	4.8	28,961,798	4.9	△ 452,854	△ 1.6
教育費	127,567,865		30,000	127,597,865	21.3	128,099,295	21.7	△ 501,430	△ 0.4
災害復旧費	11,801,327			11,801,327	2.0	11,678,846	2.0	122,481	1.0
公債費	97,619,096			97,619,096	16.3	93,903,721	15.9	3,715,375	4.0
諸支出金	29,333,963		1,865,085	31,199,048	5.2	35,966,076	6.1	△ 4,767,028	△ 13.3
予備費	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	594,183,000	1,016,794	3,687,807	598,887,601	100	590,416,000	100	8,471,601	1.4

第13表

歳出予算の補正状況(性質別)

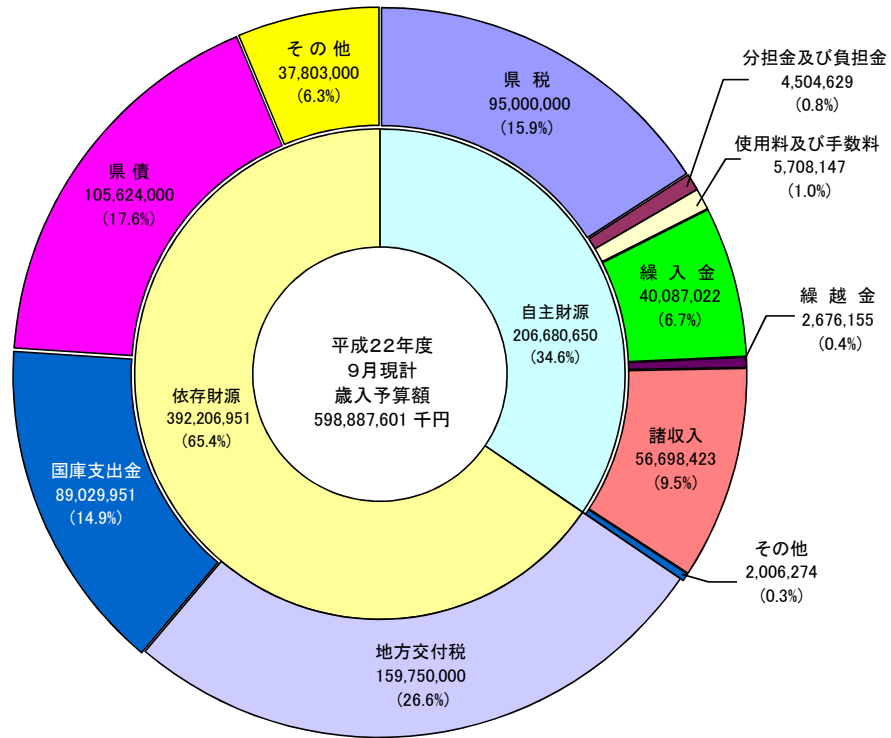
(単位：千円)

性質別	平成22年度					平成21年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		6月補正	9月補正						
義務的経費	328,407,927	0	0	328,407,927	54.8	322,860,076	54.7	5,547,851	1.7
人件費	169,801,708			169,801,708	28.4	171,723,530	29.1	△ 1,921,822	△ 1.1
扶助費	61,121,695			61,121,695	10.2	57,379,011	9.7	3,742,684	6.5
公債費	97,484,524			97,484,524	16.2	93,757,535	15.9	3,726,989	4.0
投資的経費	129,208,735	60,000	1,069,859	130,338,594	21.8	134,457,868	22.8	△ 4,119,274	△ 3.1
普通建設事業費	117,433,653	60,000	1,069,859	118,563,512	19.8	122,805,348	20.8	△ 4,241,836	△ 3.5
災害復旧事業費	11,775,082			11,775,082	2.0	11,652,520	2.0	122,562	1.1
その他行政経費	136,566,338	956,794	2,617,948	140,141,080	23.4	133,098,056	22.5	7,043,024	5.3
物件費	19,874,434	564,133	20,718	20,459,285	3.4	18,405,564	3.1	2,053,721	11.2
維持補修費	1,805,260			1,805,260	0.3	1,434,955	0.2	370,305	25.8
補助費等	62,536,874	392,661	2,145	62,931,680	10.5	62,479,784	10.6	451,896	0.7
出資金・貸付金	47,852,439			47,852,439	8.0	43,226,132	7.3	4,626,307	10.7
繰出金	1,076,634			1,076,634	0.2	896,798	0.2	179,836	20.1
積立金・予備費	3,420,697		2,595,085	6,015,782	1.0	6,654,823	1.1	△ 639,041	△ 9.6
歳出合計	594,183,000	1,016,794	3,687,807	598,887,601	100	590,416,000	100	8,471,601	1.4

※6月補正には追加補正を含みます。

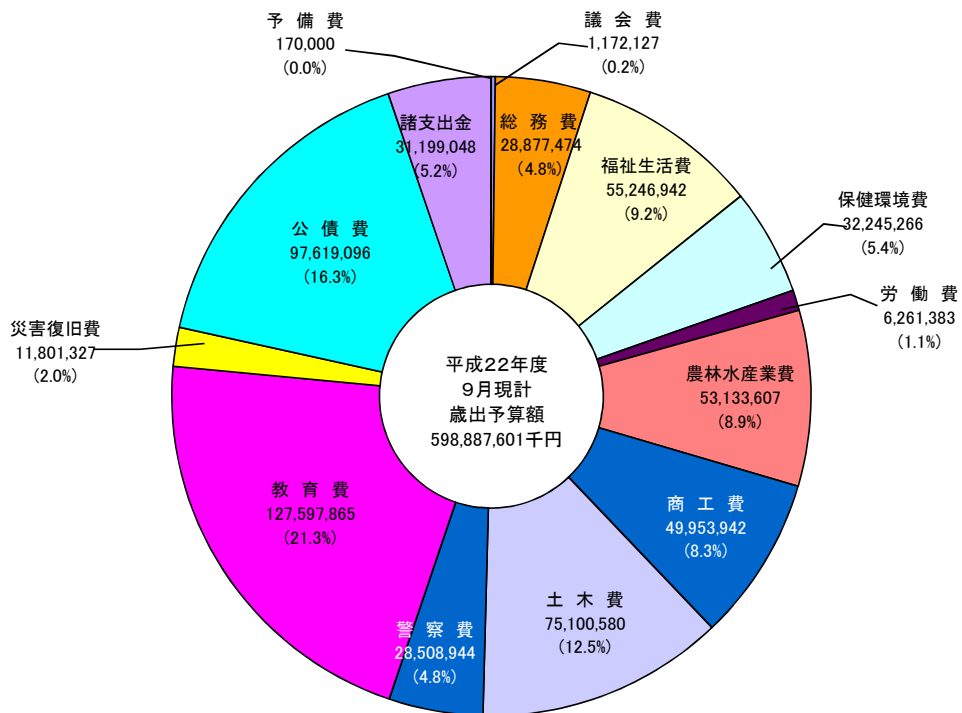
第16図

歳入の内訳

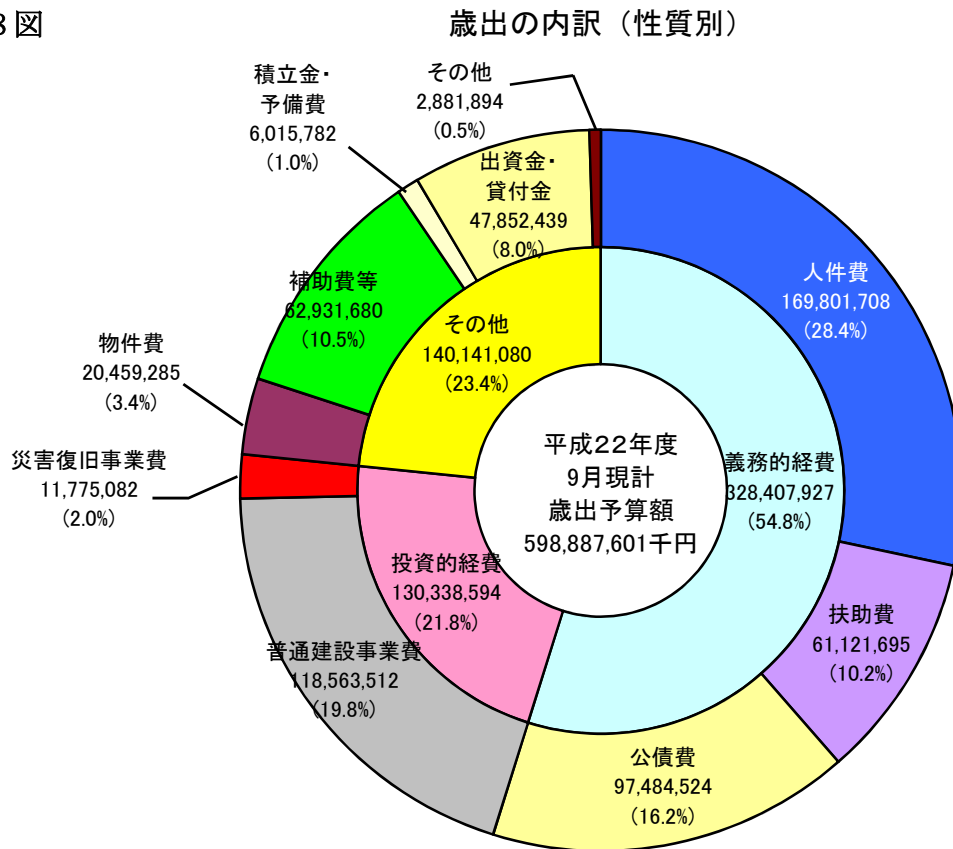


第17図

歳出の内訳 (目的別)



第18図



2 特別会計予算の補正状況

各特別会計の補正状況は、次のようになっています。

第14表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成22年度			平成21年度	比較	
	当初予算額	補正予算額	計 (A)	当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率
		6月補正・9月補正				
公債管理	128,781,705		128,781,705	138,806,960	△ 10,025,255	△ 7.2
母子寡婦福祉資金	200,174		200,174	263,716	△ 63,542	△ 24.1
心身障害者扶養共済制度	177,608		177,608	177,232	376	0.2
中小企業設備導入資金	452,465		452,465	1,039,465	△ 587,000	△ 56.5
流通業務団地造成事業	1,607,741		1,607,741	1,405,932	201,809	14.4
農業改良資金	188,146		188,146	388,760	△ 200,614	△ 51.6
林業・木材産業改善資金	1,005,965		1,005,965	1,156,374	△ 150,409	△ 13.0
沿岸漁業改善資金	202,132		202,132	202,169	△ 37	0.0
県営林事業	469,761		469,761	481,272	△ 11,511	△ 2.4
公共用地先行取得事業	1,000,000		1,000,000	1,420,000	△ 420,000	△ 29.6
臨海工業地帯建設事業	763,370		763,370	85,524	677,846	792.6
港湾施設整備事業	1,982,226		1,982,226	2,226,408	△ 244,182	△ 11.0
用品調達	1,840,300		1,840,300	1,899,700	△ 59,400	△ 3.1
計	138,671,593	0	138,671,593	149,553,512	△ 10,881,919	△ 7.3

Ⅲ 平成22年度予算の上半期執行状況について

平成22年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

1 一般会計

第15表

(歳入)

平成22年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額	現計予算額
				に対する	に対する
				調定割合	収入割合
				%	%
県 税	95,000,000	78,045,587	53,230,493	82.2	56.0
地方消費税清算金	21,827,000	4,943,802	4,943,802	22.6	22.6
地方譲与税	14,095,000	4,313,693	4,313,693	30.6	30.6
地方特例交付金	1,375,000	1,589,493	1,589,493	115.6	115.6
地方交付税	159,750,000	123,935,869	123,935,869	77.6	77.6
交通安全対策特別交付金	506,000	250,401	250,401	49.5	49.5
分担金及び負担金	4,504,629	1,180,694	1,111,819	26.2	24.7
使用料及び手数料	5,708,147	4,296,944	2,861,237	75.3	50.1
国庫支出金	89,029,951	48,378,845	15,281,739	54.3	17.2
財産収入	1,986,774	704,736	634,786	35.5	32.0
寄附金	19,500	13,716	13,716	70.3	70.3
繰入金	40,087,022	8,534,943	7,430,468	21.3	18.5
繰越金	2,676,155	2,676,156	2,676,156	99.9	99.9
諸収入	56,698,423	3,919,627	3,301,610	6.9	5.8
県 債	105,624,000	10,000,000	10,000,000	9.5	9.5
小 計	598,887,601	292,784,506	231,575,282	48.9	38.7
(繰越分)					
分担金及び負担金	6,331	6,331	0	100.0	0.0
国庫支出金	22,924,112	19,654,619	1,467,718	85.7	6.4
繰越金	7,126,482	7,137,483	7,137,483	100.2	100.2
諸収入	1,900	1,913	1,013	100.7	53.3
県 債	7,121,343	321,343	0	4.5	0.0
小 計	37,180,168	27,121,689	8,606,214	72.9	23.1
歳入合計	636,067,769	319,906,195	240,181,496	50.3	37.8

第16表
(歳出)

(単位：千円)

款 別	区 分	9月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
					%
議 会 費		1,172,127	558,612	613,515	47.7
総 務 費		28,879,174	10,540,354	18,338,820	36.5
福 祉 生 活 費		55,246,942	15,326,617	39,920,325	27.7
保 健 環 境 費		32,245,266	12,512,761	19,732,505	38.8
労 働 費		6,261,383	1,139,187	5,122,196	18.2
農 林 水 産 業 費		53,146,072	11,323,733	41,822,339	21.3
商 工 費		49,953,942	39,412,339	10,541,603	78.9
土 木 費		75,103,982	13,578,483	61,525,499	18.1
警 察 費		28,508,944	11,801,267	16,707,677	41.4
教 育 費		127,597,865	58,019,607	69,578,258	45.5
災 害 復 旧 費		11,801,327	38,003	11,763,324	0.3
公 債 費		97,619,096	51,103	97,567,993	0.1
諸 支 出 金		31,199,048	10,085,586	21,113,462	32.3
予 備 費		152,433	0	152,433	0.0
小 計		598,887,601	184,387,652	414,499,949	30.8
(繰越分)					
総 務 費		1,772,809	167,047	1,605,762	9.4
福 祉 生 活 費		868,183	279,553	588,630	32.2
保 健 環 境 費		307,999	8,287	299,712	2.7
労 働 費		50,000	8,581	41,419	17.2
農 林 水 産 業 費		8,897,004	3,765,990	5,131,014	42.3
商 工 費		105,346	22,869	82,477	21.7
土 木 費		21,320,632	9,334,983	11,985,649	43.8
警 察 費		1,094,922	239,197	855,725	21.8
教 育 費		2,523,004	416,531	2,106,473	16.5
災 害 復 旧 費		240,269	86,742	153,527	36.1
小 計		37,180,168	14,329,780	22,850,388	38.5
歳 出 合 計		636,067,769	198,717,432	437,350,337	31.2

2 特別会計

第17表

(歳入)

平成22年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
公 債 管 理	128,781,705	18,597,000	18,597,000	14.4	14.4
母子寡婦福祉資金	200,174	238,634	139,656	119.2	69.8
心身障害者扶養共済制度	177,608	71,940	57,077	40.5	32.1
中小企業設備導入資金	452,465	1,935,965	1,001,213	427.9	221.3
流通業務団地造成事業	1,607,741	1,161,778	1,161,778	72.3	72.3
農業改良資金	188,146	792,290	697,272	421.1	370.6
林業・木材産業改善資金	1,005,965	804,638	796,024	80.0	79.1
沿岸漁業改善資金	202,132	442,987	382,258	219.2	189.1
県営林事業	469,761	404,014	397,432	86.0	84.6
公共用地先行取得事業	1,000,000	0	0	0.0	0.0
臨海工業地帯建設事業	763,370	12,510	12,510	1.6	1.6
港湾施設整備事業	2,330,326	795,179	650,643	34.1	27.9
用品調達	1,840,300	465,173	437,294	25.3	23.8
歳入合計	139,019,693	25,722,108	24,330,157	18.5	17.5

第18表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予算残額	現計予算額に対する支出割合
				%
公 債 管 理	128,781,705	54,625,888	74,155,817	42.4
母子寡婦福祉資金	200,174	78,831	121,343	39.4
心身障害者扶養共済制度	177,608	56,251	121,357	31.7
中小企業設備導入資金	452,465	107,601	344,864	23.8
流通業務団地造成事業	1,607,741	1,044,651	563,090	65.0
農業改良資金	188,146	7,884	180,262	4.2
林業・木材産業改善資金	1,005,965	382,303	623,662	38.0
沿岸漁業改善資金	202,132	14	202,118	0.0
県営林事業	469,761	52,506	417,255	11.2
公共用地先行取得事業	1,000,000	1,000,000	0	100.0
臨海工業地帯建設事業	763,370	37,099	726,271	4.9
港湾施設整備事業	2,330,326	990,603	1,339,723	42.5
用品調達	1,840,300	451,009	1,389,291	24.5
歳出合計	139,019,693	58,834,640	80,185,053	42.3

※ 歳入歳出ともに9月現計予算額のうち「港湾施設整備事業」には、平成21年度繰越分348,100千円を含む。

IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成22年度9月現計予算額5,988億8,760万1千円のうち県税収入は950億円であり、その占める割合は15.9%で、前年度9月現計予算に比べて107億円の減となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第23表のとおりで1世帯当たりの負担額は202,442円で前年度決算額に比べて19,226円、8.7%の減、また県民1人当たりの負担額は78,540円で前年度決算額に比べて7,459円、8.7%の減となっています。

第23表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成21年度決算額				21年度 決 算 額 構 成 比	平成22年度現計予算				22年度 9月現計 予 算 額 構 成 比
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負 担 額	県民一人 当たりの 負 担 額		調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負 担 額	県民一人 当たりの 負 担 額	
	千円	千円	円	円	%	千円	千円	円	円	%
1 普 通 税	106,738,377	103,001,032	219,491	85,155	99.02	98,973,741	94,779,745	201,973	78,358	99.77
県 民 税	39,971,403	37,361,928	79,617	30,889	35.92	37,589,922	34,614,538	73,763	28,617	36.44
事 業 税	18,467,085	18,179,219	38,739	15,029	17.48	13,384,760	13,143,710	28,009	10,866	13.84
地 方 消 費 税	16,490,027	16,490,027	35,140	13,633	15.85	16,869,193	16,869,193	35,948	13,946	17.76
不 動 産 取 得 税	3,182,608	3,006,341	6,406	2,485	2.89	2,637,367	2,411,597	5,139	1,994	2.54
県 た ば こ 税	2,313,132	2,313,127	4,929	1,912	2.22	2,296,323	2,296,317	4,893	1,899	2.42
ゴ ル フ 場 利 用 税	511,163	442,777	944	366	0.42	487,955	419,569	894	347	0.44
自 動 車 取 得 税	1,806,864	1,806,864	3,850	1,494	1.74	1,737,388	1,737,388	3,702	1,436	1.83
軽 油 引 取 税	8,282,604	8,213,609	17,503	6,791	7.90	8,675,840	8,468,667	18,046	7,001	8.91
自 動 車 税	15,699,054	15,173,880	32,335	12,545	14.59	15,281,080	14,805,782	31,551	12,241	15.58
鉦 区 税	14,437	13,260	28	11	0.01	13,913	12,984	28	11	0.01
2 目 的 税	593,433	206,264	440	171	0.20	580,178	220,255	469	182	0.23
狩 猟 税	54,323	54,323	116	45	0.05	53,255	53,255	113	44	0.05
産 業 廃 棄 物 税	539,110	151,941	324	126	0.15	526,923	167,000	356	138	0.18
3 旧 法 に よ る 税	966,291	814,951	1,737	673	0.78	655	0	0	0	0.00
特 別 地 方 消 費 税	655	0	0	0	0.00	655	0	0	0	0.00
自 動 車 取 得 税	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
軽 油 引 取 税	965,636	814,951	1,737	673	0.78	0	0	0	0	0.00
計	108,298,101	104,022,247	221,668	85,999	100.00	99,554,574	95,000,000	202,442	78,540	100.00

※県人口 1,209,571人（平成17年10月国勢調査による人口）

世帯数 469,270世帯（平成17年10月国勢調査確定世帯数）

V 県有財産の状況について

平成22年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第24表のとおりです。

第24表

1. 公有財産

県 有 財 産 の 状 況

(1) 土地及び建物(総括)

区 分		土 地 (地 積)				建 物 (延床面積)											
		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			計					
			増 高	減 高		前年度末 現在高	決算年度中		前年度末 現在高	決算年度中		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高		
							増 高	減 高		増 高	減 高		増 高	減 高			
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本 庁 舎		25,450.40	0.00	0.00	25,450.40	0.00	0.00	0.00	0.00	58,673.53	0.00	0.00	58,673.53	58,673.53	0.00	0.00	58,673.53
そ の 政 務 機 関	警察(消防)施設	301,272.06	11,176.49	5,468.45	306,980.10	12,850.75	3.80	149.93	12,704.62	69,212.33	0.00	5.43	69,206.90	82,063.08	3.80	155.36	81,911.52
	その他の施設	4,776,801.47	2,335.83	37,585.90	4,741,551.40	9,075.57	256.00	0.00	9,331.57	246,006.99	1,187.44	4,065.75	243,128.68	255,082.56	1,443.44	4,065.75	252,460.25
公 共 用 財 産	学 校	3,868,144.68	25,940.98	27,918.37	3,866,167.29	10,728.17	807.20	188.17	11,347.20	782,201.30	16,556.52	26,595.14	772,162.68	792,929.47	17,363.72	26,783.31	783,509.88
	公 営 住 宅	810,314.81	6,466.64	6,494.72	810,286.73	4,159.69	0.00	0.00	4,159.69	573,438.95	4,162.07	1,038.00	576,563.02	577,598.64	4,162.07	1,038.00	580,722.71
	公 園	4,241,505.36	38,463.88	41,271.47	4,238,697.77	3,464.59	80.00	357.67	3,186.92	112,352.65	93,342.21	93,702.76	111,992.10	115,817.24	93,422.21	94,060.43	115,179.02
	その他の施設	874,470.07	0.00	2,990.51	871,479.56	4,195.39	0.00	80.59	4,114.80	191,232.16	0.00	4,525.50	186,706.66	195,427.55	0.00	4,606.09	190,821.46
山 林		27,291,792.46	0.00	0.00	27,291,792.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宿 舎		224,930.63	550.44	6,174.16	219,306.91	6,842.87	159.64	863.82	6,138.69	85,945.48	4,146.39	1,780.64	88,311.23	92,788.35	4,306.03	2,644.46	94,449.92
新産都建設用地		474,653.00	0.00	0.00	474,653.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他		1,405,621.51	58,867.22	37,872.11	1,426,616.62	1,173.70	149.93	0.00	1,323.63	42,140.25	3,153.24	0.00	45,293.49	43,313.95	3,303.17	0.00	46,617.12
合 計		44,294,956.45	143,801.48	165,775.69	44,272,982.24	52,490.73	1,456.57	1,640.18	52,307.12	2,161,203.64	122,547.87	131,713.22	2,152,038.29	2,213,694.37	124,004.44	133,353.40	2,204,345.41

(2) 山林 (総括)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考
	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	
		増 高	減 高			増 高	減 高		
所 有	m ² 27,291,792.46	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 27,291,792.46	177,196 本 608,718.19 m ³	7,722 本 8,262.00 m ³	10,450 本 145.81 m ³	174,468 本 616,834.38 m ³	
分 収	133,380,191.00	53,500.00	59,900.00	133,373,791.00	2,355,568 本 3,664,926.92 m ³	28,755 本 194,039.00 m ³	406,585 本 12,488.00 m ³	1,977,738 本 3,846,477.92 m ³	
合 計	160,671,983.46	53,500.00	59,900.00	160,665,583.46	2,532,764 本 4,273,645.11 m ³	36,477 本 202,301.00 m ³	417,035 本 12,633.81 m ³	2,152,206 本 4,463,312.30 m ³	20年生未満 20年生以上

(注)面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

山林 (区分別)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考	
	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高		
		増 高	減 高			増 高	減 高			
行政財産	所 有	m ² 9,864,441.95	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 9,864,441.95	51,555 本 253,770.69 m ³	0 本 2,366.00 m ³	3,000 本 37.81 m ³	48,555 本 256,098.88 m ³	
	分 収	254,095.00	0.00	0.00	254,095.00	0.00 本 8,543.92 m ³	0.00 本 0.00 m ³	0.00 本 0.00 m ³	0 本 8,543.92 m ³	
	小 計	10,118,536.95	0.00	0.00	10,118,536.95	51,555 本 262,314.61 m ³	0 本 2,366.00 m ³	3,000 本 37.81 m ³	48,555 本 264,642.80 m ³	20年生未満 20年生以上
普通財産	所 有	17,427,350.51	0.00	0.00	17,427,350.51	125,641 本 354,947.50 m ³	7,722 本 5,896.00 m ³	7,450 本 108.00 m ³	125,913 本 360,735.50 m ³	
	分 収	133,126,096.00	53,500.00	59,900.00	133,119,696.00	2,355,568 本 3,656,383.00 m ³	28,755 本 194,039.00 m ³	406,585 本 12,488.00 m ³	1,977,738 本 3,837,934.00 m ³	
	小 計	150,553,446.51	53,500.00	59,900.00	150,547,046.51	2,481,209 本 4,011,330.50 m ³	36,477 本 199,935.00 m ³	414,035 本 12,596.00 m ³	2,103,651 本 4,198,669.50 m ³	20年生未満 20年生以上
合 計	160,671,983.46	53,500.00	59,900.00	160,665,583.46	2,532,764 本 4,273,645.11 m ³	36,477 本 202,301.00 m ³	417,035 本 12,633.81 m ³	2,152,206 本 4,463,312.30 m ³		

(3) 動 産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(755.00総ト) 5隻	(0.00総ト) 0隻	(0.00総ト) 0隻	(755.00総ト) 5隻
	回 転 翼 航 空 機	1機	0機	0機	1機
	浮 標	1個	0個	0個	1個
	浮 棧 橋	7個	0個	0個	7個

(4) 物 権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	151,427.46 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	151,427.46 ^{m²}
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	170,395.46	0.00	0.00	170,395.46
普通財産	地 上 権	144,830,488.00	0.00	108,400.00	144,722,088.00
	地 役 権	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	144,830,488.00	0.00	108,400.00	144,722,088.00
合計	地 上 権	144,981,915.46	0.00	108,400.00	144,873,515.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	145,000,883.46	0.00	108,400.00	144,892,483.46
行政財産	ダ ム 使 用 権	1,838,000.00 ^{m³}	0.00 ^{m³}	0.00 ^{m³}	1,838,000.00 ^{m³}
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	3 ^件	0 ^件	0 ^件	3 ^件
	合 計	3	0	0	3

(5) 無体財産権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	特 許 権	17 ^件	1 ^件	1 ^件	17 ^件
	種 苗 法 に よ る 権 利	8	0	0	8
	著 作 権	7	0	0	7
	商 標 権	3	2	0	5
	実 用 新 案 権	1	0	0	1
	その他の無体財産権	10	0	0	10
	合 計	46	3	1	48

(6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	1,551,967 ^{千円}	21,600 ^{千円}	282,000 ^{千円}	1,291,567 ^{千円}
	出 資 証 券	2,677,400	2,000	1,500	2,677,900
	そ の 他 の 証 券	200,000	0	0	200,000
	合 計	4,429,367	23,600	283,500	4,169,467

有価証券の内訳
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
㈱日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
㈱みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
㈱大分フットボールクラブ	40,000	0	0	40,000
㈱別府交通センター	39,000	0	0	39,000
(株)かんぼの郷宇佐	3,700	0	0	3,700
大分ホーバーフェリー㈱	23,400	0	0	23,400
大分航空ターミナル㈱	142,500	0	0	142,500
大分バス (株)	20,000	0	0	20,000
㈱エスプレス大分	5,000	0	0	5,000
大阪中小企業投資育成㈱	0	2,000	0	2,000
大阪中小企業投資育成㈱ (工業振興課)	2,000	0	2,000	0
㈱エフエム大分	40,000	0	0	40,000
大分朝日放送㈱	150,000	0	0	150,000
㈱大分放送	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター㈱	2,000	0	0	2,000
㈱大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
大分ブランドクリエイト (株)	50,000	0	0	50,000
㈱大分ボール種苗センター	11,250	0	0	11,250
九州乳業㈱	196,000	19,600	196,000	19,600
(有)大分県酪農振興公社	6,000	0	0	6,000
㈱大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
周防灘フェリー㈱	5,006	0	0	5,006
大分ウォーターフロント開発㈱	10,000	0	0	10,000
㈱ハーモニーランド	84,000	0	84,000	0
小 計	1,551,967	21,600	282,000	1,291,567

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
一般財団法人大分県市町村職員研修センター	0	500	0	500
(社)大分県農業農村振興公社 (農林水産企画課)	328,000	0	0	328,000
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課)	1,010,610	0	0	1,010,610
農林漁業信用基金 (団体指導・金融課)	65,620	0	0	65,620
(社)大分県農業農村振興公社 (農山漁村・担い手支援課)	500,000	0	0	500,000
大分県農業信用基金協会 (農山漁村担い手支援課)	4,320	0	0	4,320
(社)大分県果実生産出荷安定基金協会	25,000	0	0	25,000
大分県農業信用基金協会 (畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
(社)大分県配合飼料価格安定基金協会	1,400	0	0	1,400
(社)日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(社)日本食肉格付協会	3,000	1,500	1,500	3,000
(社)大分県生乳検査協会	25,000	0	0	25,000
(社)全日本卵価安定基金	1,000	0	0	1,000
(社)全国鶏卵価格安定基金	3,000	0	0	3,000
(社)家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(社)大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
農林漁業信用基金 (漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(社)大分県漁業海洋文化振興協会	150,000	0	0	150,000
(社)大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
小 計	2,677,400	2,000	1,500	2,677,900

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
道路公団債(旧別府コンベンションビュロー)	200,000	0	0	200,000
小 計	200,000	0	0	200,000
合 計	4,429,367	23,600	283,500	4,169,467

(7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(財)大分県奨学会 (行政企画課)	296,000		296,000	0
(財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000			20,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会	32,000			32,000
地方公営企業等金融機構	75,000			75,000
(財)地域総合整備財団	150,000			150,000
(財)都道府県会館	261,000			261,000
(財)大分県文化スポーツ振興財団	630,000		162,984	467,016
(財)地域活性化センター	5,000			5,000
大分高速鉄道保有(株)	196,000			196,000
(社福)大分県社会福祉事業団	1,000		1,000	0
(財)大分県アイバンク協会	5,000			5,000
(財)大分県腎バンク協会	20,000			20,000
(財)大分県地域保健支援センター	5,000			5,000
(財)大分県原子爆弾被爆者対策協議会	500			500
芸術文化短期大学	3,823,539			3,823,539
県立看護科学大学	3,006,742			3,006,742
県立看護科学大学実習センター	189,022			189,022
県立看護科学大学教員宿舎	68,599			68,599
(財)大分県生活衛生営業指導センター	2,000			2,000
独立行政法人環境再生保全機構 (石綿基金)	27,920	13,960		41,880
(財)大分県環境管理協会	1,000			1,000
(財)大分県環境保全センター	266,766		266,766	0
(財)産業廃棄物処理事業振興財団	35,000			35,000
独立行政法人環境再生保全機構	152,000	19,000		171,000
(財)消防試験研究センター	1,000			1,000
(財)救急振興財団	28,000			28,000
被災者生活再建支援基金	723,460		73,552	649,908
(財)大分県中小企業会館	1,000			1,000
(財)大分県自動車会議所	500			500
大分県信用保証協会	5,617,217		2,250,000	3,367,217
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合	0	50,000	10,684	39,316
(財)大分県産業創造機構 (工業振興課)	906,000			906,000
(財)九州産業技術センター	27,000			27,000
(財)日本立地センター	17,500			17,500
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合 (工業振興課)	50,000		50,000	0
(財)ハイパーネットワーク社会研究所	150,000			150,000
(財)地方自治情報センター	2,000			2,000
(財)日田玖珠地域産業振興センター	1,600			1,600
(職訓)中津情報処理学園	20,000			20,000
(財)大分県総合雇用推進協会	950,450			950,450
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課)	314			314
漁業信用基金協会出えん金 (漁業経営改善等支援事業)	160			160
(社)全国農地保有合理化協会	860			860
大分県農業信用基金協会 (農山漁村・担い手支援課)	187			187
(財)大分県主要農作物改善協会	8,000			8,000
(財)大分県森林整備センター	3,752,000		552,000	3,200,000
(財)建設業情報管理センター	4,210			4,210
大分県土地開発公社	30,000			30,000
(財)大分県建設技術センター	20,000			20,000
大分県道路公社	10,975,000			10,975,000
(財)筑後川水源地域対策基金	33,505			33,505
(財)リバーフロント整備センター	2,500			2,500
(財)ダム技術センター	2,600			2,600
(財)河川情報センター	10,000			10,000
(財)沿岸開発技術研究センター	2,000			2,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター	3,000			3,000

(財)港湾空間高度化環境研究センター	2,000			2,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500			2,500
(財)区画整理促進機構	10,000			10,000
(財)大分県土地区画整理協会	2,000			2,000
(財)大分県公園協会	1,000			1,000
日本下水道事業団	27,124			27,124
(財)不動産適正取引推進機構	1,000			1,000
(財)高齢者住宅財団	5,000			5,000
大分県住宅供給公社	10,000			10,000
(財)建築コスト管理システム研究所	1,000			1,000
(財)大分県奨学会	0	475,911		475,911
(財)大分県奨学会(高校教育課)	179,911		179,911	0
(財)大分県体育協会	2,000			2,000
(財)大分県防犯協会	2,000			2,000
(財)暴力追放大分県民会議	465,000			465,000
合 計	33,319,686	558,871	3,842,897	30,035,660

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高 件	決算年度中		決算年度末 現在高 件
		増 高 件	減 高 件	
賃貸型土地信託	1	0	0	1

基金

H22. 3. 31現在
(単位:千円)

基金名	区分	20年度末現在高	21年度中増減	21年度末現在高
大分県財政調整基金	現金	10,211,884	△ 137,070	10,074,814
大分県災害救助基金	動産 (備蓄物資)	7,272	7	7,279
	現金	466,742	35,524	502,266
大分県立美術館建設基金	現金	21	△ 21	0
大分県青少年健全育成施設等整備基金	現金	28,913	△ 28,913	0
大分県土地開発基金	不動産 (宅地)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		0㎡	0㎡	0㎡
	現金	1,942,054	△ 909,242	1,032,812
	貸付金	7,264,396	△ 3,420,000	3,844,396
大分県交通事故遺児等援護基金	現金	100,054	123	100,177
大分県減債基金	有価証券	2,201,138	792,577	2,993,715
	現金	32,379,225	△ 1,133,686	31,245,539
大分県公害被害救済等基金	現金	648,815	△ 3,749	645,066
大分県社会福祉振興基金	現金	3,204,611	1,602,353	4,806,964
大分県芸術文化基金	現金	846,353	△ 537,616	308,737
大分県立医療施設整備基金	現金	308,167	1,988	310,155
大分県企業立地促進資金貸付基金	現金	288,752	△ 40,566	248,186
	貸付金	37,096	△ 7,254	29,842
大分県企業立地促進等基金	現金	785,775	78,384	864,159
大分県県有施設整備基金	現金	5,097,663	5,953,101	11,050,764
大分県立文化・スポーツ施設整備基金	現金	180,220	2,276,004	2,456,224
大分県美術品取得基金	動産 (美術品)	245,600	0	245,600
	現金	4,535	12	4,547
大分県水源地域振興基金	現金	1,456,192	68,446	1,524,638
大分県地域環境保全基金	現金	410,634	902,345	1,312,979
大分県スポーツ振興基金	現金	1,256,649	△ 171,386	1,085,263
大分県中山間地域等農村活性化基金	現金	964,174	△ 3,150	961,024
大分県介護保険財政安定化基金	現金	4,171,895	26,700	4,198,595
大分県中山間地域等直接支払制度基金	現金	178,263	△ 93,460	84,803
大分県森林整備地域活動支援制度基金	現金	463,909	97,564	561,473
大分県国民健康保険広域化等支援基金	現金	474,980	3,039	478,019
大分県産業廃棄物税基金	現金	263,153	△ 128,935	134,218
大分県離島漁業再生支援交付金制度基金	現金	13,967	△ 12,388	1,579
大分県森林環境保全基金	現金	154,282	41,901	196,183
大分県環境保全協力金基金	現金	123,721	△ 31,428	92,293
大分県障害者自立支援対策臨時特例基金	現金	972,367	1,567,577	2,539,944
大分県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	227,629	228,990	456,619

基金

H22. 3. 31現在
(単位:千円)

基金名	区分	20年度末現在高	21年度中増減	21年度末現在高
ふるさとおおいた応援基金	現金	2,205	△ 539	1,666
大分県消費者行政活性化基金	現金	211,173	56,172	267,345
大分県安心こども基金	現金	1,496,170	1,263,232	2,759,402
大分県ふるさと雇用再生特別基金	現金	4,800,000	△ 1,380,971	3,419,029
大分県緊急雇用創出事業臨時特例基金	現金	2,297,000	5,578,518	7,875,518
大分県介護基盤緊急整備等促進基金	現金	0	2,855,352	2,855,352
大分県介護職員処遇改善等促進基金	現金	0	4,529,780	4,529,780
大分県社会福祉施設等耐震化等促進基金	現金	0	2,018,259	2,018,259
大分県自殺予防対策強化基金	現金	0	141,896	141,896
大分県医療施設耐震化促進基金	現金	0	2,455,385	2,455,385
大分県高校生就学支援基金	現金	0	354,120	354,120
大分県森林整備加速化・林業再生基金	現金	0	4,633,432	4,633,432
大分県地域医療再生基金	現金	0	4,997,923	4,997,923
合計		86,187,649	34,520,330	120,707,979

計数は、「決算に関する調書」のうち財産に関する調書の計数を使用。

VI 県債及び一時借入金について

県債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金です。

県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成17年度末から平成21年度末までにおける現在高並びに平成22年度末における現在高見込額は、第25表及び第26表のとおりです。

一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、平成22年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第27表のとおりです。

一般会計

第25表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減見込み		平成22年度末 現在高見込額
						平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	
1 普通債	843,555,678	817,453,608	804,254,296	783,068,873	765,866,203	38,063,000	67,589,937	736,339,266
(1) 土木	597,954,990	586,095,786	583,900,765	575,864,193	570,498,297	30,896,000	43,662,444	557,731,853
(2) 農林水産	169,266,621	162,834,057	154,287,760	145,042,153	136,750,903	6,065,000	15,140,268	127,675,635
(3) 教育	26,303,027	27,944,439	28,218,837	27,061,480	26,279,177	300,000	2,060,327	24,518,850
(4) 公営住宅	10,608,481	10,789,890	10,278,657	9,623,635	9,225,503	416,000	920,576	8,720,927
(5) 総務	22,478,727	14,307,711	13,053,285	11,791,617	10,294,406		4,537,969	5,756,437
(6) 福祉生活	2,619,247	2,754,439	2,701,366	2,807,355	2,763,297	93,000	116,073	2,740,224
(7) 保健環境	7,568,527	6,880,621	6,271,009	5,792,082	5,315,897	13,000	485,320	4,843,577
(8) 商工	3,734,620	2,800,965	2,427,503	2,054,041	1,680,579		373,462	1,307,117
(9) 警察	2,538,318	2,609,308	2,724,658	2,687,797	2,759,560	280,000	247,562	2,791,998
(10) 労働	483,120	436,392	390,456	344,520	298,584		45,936	252,648
2 災害復旧債	8,882,562	11,654,648	11,211,412	9,524,390	8,185,443	2,372,000	1,375,242	9,182,201
(1) 土木	8,580,295	11,338,277	10,895,075	9,247,338	7,936,825	2,233,000	1,337,490	8,832,335
(2) 農林水産	271,748	291,204	296,628	264,216	238,669	139,000	34,821	342,848
(3) 教育	18,678	17,191	15,680	12,836	9,949		2,931	7,018
(4) その他	11,841	7,976	4,029					
3 その他	142,687,874	159,907,544	180,051,289	204,741,111	249,638,163	65,189,000	11,294,910	303,532,253
(1) 枠外債	6,043	5,069	4,364					
(2) 減税補てん債	13,797,349	13,673,027	12,989,895	12,157,103	11,475,837		694,230	10,781,607
(3) 臨時税収補てん債	3,950,122	3,619,936	3,284,746	2,944,452	2,598,950		350,814	2,248,136
(4) 退職手当債			6,500,000	12,300,000	17,100,000	3,000,000		20,100,000
(5) 臨時財政対策債	124,934,360	142,609,512	155,772,284	171,339,556	208,263,376	62,189,000	10,249,866	260,202,510
(6) 減収補てん債			1,500,000	6,000,000	10,200,000			10,200,000
合計	995,126,114	989,015,800	995,516,997	997,334,374	1,023,689,809	105,624,000	80,260,089	1,049,053,720

(注) 平成19年度新設の港湾施設整備事業特別会計に係る県債残高については、平成17年度末現在高より一般会計から特別会計へ移替

特別会計

第26表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減見込み		平成22年度末 現在高見込額
						平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金	413,585	413,585	408,129	375,304	326,899		40,942	285,957
中小企業設備導入資金	3,880,058	3,601,054	2,972,729	6,577,981	5,774,559		247,734	5,526,825
流通業務団地造成事業	12,254,000	11,254,000	11,002,000	11,002,000	10,203,000		1,000,000	9,203,000
農業改良資金	272,900	303,250	333,056	327,958	321,050		9,633	311,417
果営林事業	2,988,614	2,860,943	2,790,182	2,709,937	2,687,108	44,000	75,090	2,656,018
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	658,000	658,000	7,004,000
港湾施設整備事業	13,985,357	13,625,694	13,442,685	13,171,156	12,764,930	458,000	1,136,164	12,086,766
合計	40,798,514	39,062,526	37,952,781	41,168,336	39,081,546	1,160,000	3,167,563	37,073,983

第27表

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H21.4.1	11,447,441,302	1	11,447,441,300
〃	H21.4.2	11,736,838,494	1	11,736,838,400
〃	H21.4.22	2,787,477,723	1	2,787,477,700
〃	H21.4.23	3,248,032,237	1	3,248,032,200
〃	H21.4.24	5,455,891,572	1	5,455,891,500
〃	H21.4.25	5,455,891,572	1	5,455,891,500
〃	H21.4.26	5,455,891,572	1	5,455,891,500
〃	H21.4.27	5,601,440,609	1	5,601,440,600
〃	H21.4.28	7,142,778,653	1	7,142,778,600
〃	H21.4.29	7,142,778,653	1	7,142,778,600
〃	H21.4.30	8,577,749,080	1	8,577,749,000
〃	H21.5.1	9,042,558,896	1	9,042,558,800
〃	H21.5.2	9,042,558,896	1	9,042,558,800
〃	H21.5.3	9,042,558,896	1	9,042,558,800
〃	H21.5.4	9,042,558,896	1	9,042,558,800
〃	H21.5.5	9,042,558,896	1	9,042,558,800
〃	H21.5.6	9,042,558,896	1	9,042,558,800
〃	H21.5.7	8,976,229,623	1	8,976,229,600
〃	H21.5.8	9,053,639,724	1	9,053,639,700
〃	H21.5.9	9,053,639,724	1	9,053,639,700
〃	H21.5.10	9,053,639,724	1	9,053,639,700
〃	H21.5.11	9,744,270,623	1	9,744,270,600
〃	H21.5.12	9,535,725,900	1	9,535,725,900
〃	H21.5.13	7,633,322,608	1	7,633,322,600
〃	H21.5.14	7,102,882,945	1	7,102,882,900
〃	H21.5.15	7,978,995,273	1	7,978,995,200
〃	H21.5.16	7,978,995,273	1	7,978,995,200
〃	H21.5.17	7,978,995,273	1	7,978,995,200
〃	H21.5.18	6,325,099,181	1	6,325,099,100
〃	H21.5.19	5,635,231,858	1	5,635,231,800
〃	H21.5.20	6,680,375,002	1	6,680,375,000
〃	H21.6.1	2,719,330,518	1	2,719,330,500
〃	H21.6.2	2,019,431,825	1	2,019,431,800
〃	H21.6.3	1,221,575,894	1	1,221,575,800
〃	H21.6.19	481,189,643	1	481,189,600
〃	H21.6.20	481,189,643	1	481,189,600
〃	H21.6.21	481,189,643	1	481,189,600
〃	H21.6.22	315,899,257	1	315,899,200
〃	H21.8.7	3,547,652	1	3,547,600
〃	H21.8.8	3,547,652	1	3,547,600
〃	H21.8.9	3,547,652	1	3,547,600
〃	H21.9.1	2,856,355,707	1	2,856,355,700
〃	H21.10.2	306,172,363	1	306,172,300
〃	H21.10.3	306,172,363	1	306,172,300
〃	H21.10.4	306,172,363	1	306,172,300
〃	H21.10.21	1,831,739,273	1	1,831,739,200
〃	H21.10.22	2,269,484,093	1	2,269,484,000
〃	H21.10.23	4,099,071,676	1	4,099,071,600
〃	H21.10.24	4,099,071,676	1	4,099,071,600
〃	H21.10.25	4,099,071,676	1	4,099,071,600
〃	H21.10.26	3,557,274,652	1	3,557,274,600
〃	H21.10.27	3,529,918,144	1	3,529,918,100
〃	H21.10.28	614,361,983	1	614,361,900
小計		276,643,922,922	53	276,643,920,000

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H21.10.29	1,095,003,809	1	1,095,003,800
〃	H21.12.10	2,808,278,049	1	2,808,278,000
〃	H21.12.11	3,355,461,986	1	3,355,461,900
〃	H21.12.12	3,355,461,986	1	3,355,461,900
〃	H21.12.13	3,355,461,986	1	3,355,461,900
〃	H21.12.14	3,533,219,900	1	3,533,219,900
〃	H21.12.15	3,618,589,262	1	3,618,589,200
〃	H21.12.16	1,630,470,739	1	1,630,470,700
〃	H21.12.17	253,629,641	1	253,629,600
〃	H21.12.21	6,552,139,656	1	6,552,139,600
〃	H22.1.21	4,589,604,084	1	4,589,604,000
〃	H22.1.22	6,033,925,581	1	6,033,925,500
〃	H22.1.23	6,033,925,581	1	6,033,925,500
〃	H22.1.24	6,033,925,581	1	6,033,925,500
〃	H22.1.29	6,761,961,301	1	6,761,961,300
〃	H22.1.30	6,761,961,301	1	6,761,961,300
〃	H22.1.31	6,761,961,301	1	6,761,961,300
〃	H22.2.1	9,193,606,823	1	9,193,606,800
〃	H22.2.2	9,098,237,457	1	9,098,237,400
〃	H22.2.3	9,074,156,762	1	9,074,156,700
〃	H22.2.4	9,056,746,360	1	9,056,746,300
〃	H22.2.5	10,451,987,254	1	10,451,987,200
〃	H22.2.6	10,451,987,254	1	10,451,987,200
〃	H22.2.7	10,451,987,254	1	10,451,987,200
〃	H22.2.8	10,332,106,768	1	10,332,106,700
〃	H22.2.9	10,833,983,367	1	10,833,983,300
〃	H22.2.10	9,027,541,920	1	9,027,541,900
〃	H22.2.11	9,027,541,920	1	9,027,541,900
〃	H22.2.12	10,245,290,063	1	10,245,290,000
〃	H22.2.13	10,245,290,063	1	10,245,290,000
〃	H22.2.14	10,245,290,063	1	10,245,290,000
〃	H22.2.15	9,310,713,176	1	9,310,713,100
〃	H22.2.16	9,078,684,716	1	9,078,684,700
〃	H22.2.17	8,848,112,366	1	8,848,112,300
〃	H22.2.18	9,352,498,186	1	9,352,498,100
小計		246,860,743,516	35	246,860,741,700
合計		523,504,666,438	88	523,504,661,700

VII 大分県病院事業業務状況について

1 事業の概要

大分県病院事業は、「県民が安心できる医療の提供と経営の健全化」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

平成18年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業は、大分県立病院（大分市）及び大分県立三重病院（豊後大野市）で構成しております。

両病院の平成19年度以降、平成22年度前期（4月1日から9月30日まで）までの患者数の推移は、第1表及び第2表のとおりです。

①大分県立病院分

大分県立病院は、現在26診療科部と付設のがんセンター（11診療科部）、総合周産期母子医療センター（2診療科部）を有し、一般病床514床及び感染症病床6床をもって、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度医療、特殊医療等の提供を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		19		20		21		22	
		患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	93,775	△ 4.8	89,237	△ 4.8	81,686	△ 8.5	82,317	0.8		
	後期10/1～3/31	91,028	△ 10.7	81,318	△ 10.7	79,612	△ 2.1				
小計		184,803	△ 7.7	170,555	△ 7.7	161,298	△ 5.4	82,317			
外来	前期 4/1～9/30	107,465	△ 3.7	103,499	△ 3.7	104,516	1.0	105,020	0.5		
	後期10/1～3/31	107,272	△ 4.2	102,770	△ 4.2	102,129	△ 0.6				
小計		214,737	△ 3.9	206,269	△ 3.9	206,645	0.2	105,020			
合計		399,540	△ 5.7	376,824	△ 5.7	367,943	△ 2.4	187,337			

平成22年度前期における一般病床利用率は、88.3%で、前年同期に比べて1.5%の増となっています。

②大分県立三重病院分

大分県立三重病院は地域の中核的病院として地域に必要な医療を提供してきました。しかし、全国的な医師不足の影響を受け、近年は医師確保が困難になっていました。一方、同一医療圏にある豊後大野市立の公立おがた総合病院でも医師不足が深刻化していたことから、将来にわたり安定的かつ持続的に地域医療を提供できる体制を構築するため、県と豊後大野市は平成22年10月1日に両病院を統合しました。この統合により三重病院は豊後大野市民病院の診療所となり、大分県立三重病院は平成22年9月30日をもって閉院しました。

第2表

患者数の推移

区分		年度及び患者数等		19		20		21		22	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	人 23,107	人 18,004	% △ 22.1	人 13,659	% △ 24.1	人 6,810	% △ 50.1			
	後期10/1～3/31	21,466	16,225	△ 24.4	11,579	△ 28.6					
小計		44,573	34,229	△ 23.2	25,238	△ 26.3	6,810				
外来	前期 4/1～9/30	34,790	29,164	△ 16.2	26,600	△ 8.8	18,605	△ 30.1			
	後期10/1～3/31	36,126	28,106	△ 22.2	25,222	△ 10.3					
小計		70,916	57,270	△ 19.2	51,822	△ 9.5	18,605				
合計		115,489	91,499	△ 20.8	77,060	△ 15.8	25,415				

平成22年度前期における病床利用率は、43.3%で、前年同期に比べて1.9%の減となっています。

2 経理の状況

平成22年度前期における資産、負債・資本及び損益の状況は、第3表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、まず、資産の部では、「固定資産」が2,339万4千円減少していますが、これは「有形固定資産」が2,312万6千円、「無形固定資産」が26万8千円それぞれ減少したことによるものです。

「流動資産」は6億4,157万3千円増加していますが、これは「現金預金」が9億691万4千円、「前払金」が246万6千円、「その他流動資産」が9,244万2千円それぞれ増加し、「未収金」が3億3,568万5千円、「貯蔵品」が2,456万4千円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部では、「流動負債」が1億3,663万1千円減少していますが、これは「一時借入金」が8億円増加し、「未払金」が9億3,208万5千円、「その他流動負債」が454万6千円それぞれ減少したことによるものです。

資本の部では、「資本金」が5億4,294万7千円減少していますが、これは「借入資本金」の減少によるものです。

また、「剰余金」が3億4,717万9千円増加していますが、これは「資本剰余金」の増加によるものです。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」64億4,819万5千円、一般会計負担金等の「医業外収益」10億6,986万円及び「特別利益」102万7千円の合計75億1,908万2千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」64億2,052万4千円、企業債利息等の「医業外費用」1億4,616万2千円及び「特別損失」181万8千円の合計65億6,850万4千円です。

したがって、今期中の純利益は9億5,057万8千円となります。

なお、病院別の内訳としましては、まず県立病院が、医業収益60億3,743万円、医業外収益9億9,250万9千円、特別利益20万4千円で、合計70億3,014万3千円の収益に対し、費用は、医業費用54億6,365万3千円、医業外費用1億3,977万6千円、特別損失29万8千円、合計56億372万7千円となっており、今期中の純利益は14億2,641万6千円です。

また、三重病院は、医業収益4億1,076万5千円、医業外収益7,735万1千円、特別利益82万4千円で、合計4億8,894万円の収益に対し、費用は、医業費用9億5,687万1千円、医業外費用638万6千円、特別損失152万円、合計9億6,477万7千円となっており、今期中の純損失は4億7,583万7千円です。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	213億6,514万4千円
企 業 債	93億8,759万4千円
一 時 借 入 金	8億円

4 平成21年度決算の状況

平成21年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書（第4表）、損益計算書（第5表）及び貸借対照表（第6表）のとおりです。

第3表

試 算 表

自 平成22年4月 1日
至 平成22年9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H22.9.30現在	増 減	H22.4.1現在		H22.4.1現在	増 減	H22.9.30現在
15,330,005	△ 23,394	15,353,399	固 定 資 産			
15,327,999	△ 23,126	15,351,125	有 形 固 定 資 産			
2,006	△ 268	2,274	無 形 固 定 資 産			
5,893,250	641,573	5,251,677	流 動 資 産			
3,482,574	906,914	2,575,660	現 金 預 金			
2,175,201	△ 335,685	2,510,886	未 収 金			
91,804	△ 24,564	116,368	貯 蔵 品			
2,466	2,466		前 払 金			
141,205	92,442	48,763	そ の 他 流 動 資 産			
141,889		141,889	繰 延 勘 定 債 権			
			固 定 負 債	30,000		30,000
			他 会 計 借 入 金	30,000		30,000
			流 動 負 債	1,849,440	△ 136,631	1,712,809
			一 時 借 入 金		800,000	800,000
			未 払 金	1,784,843	△ 932,085	852,758
			そ の 他 流 動 負 債	64,597	△ 4,546	60,051
			資 本 金	11,658,361	△ 542,947	11,115,414
			自 己 資 本 金	1,137,019		1,137,019
			借 入 資 本 金	10,521,342	△ 542,947	9,978,395
			剰 余 金	7,209,164	347,179	7,556,343
			資 利 益 剰 余 金	17,771,052	347,179	18,118,231
				△ 10,561,888		△ 10,561,888
21,365,144	618,179	20,746,965	小 計	20,746,965	△ 332,399	20,414,566
6,568,504	6,568,504		病 院 事 業 費 用			
6,420,524	6,420,524		医 業 費 用			
3,639,302	3,639,302		給 与 費			
1,800,495	1,800,495		材 料 費			
886,161	886,161		経 費			
63,240	63,240		資 産 減 耗 費			
31,326	31,326		研 究 研 修 費			
146,162	146,162		医 業 外 費 用			
142,530	142,530		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
3,632	3,632		雑 損 失			
1,818	1,818		特 別 損 失			
1,818	1,818		過 年 度 損 益 修 正 損			
			病 院 事 業 収 益		7,519,082	7,519,082
			医 業 収 益		6,448,195	6,448,195
			入 院 収 益		4,656,955	4,656,955
			外 来 収 益		1,700,175	1,700,175
			そ の 他 医 業 収 益		91,065	91,065
			医 業 外 収 益		1,069,860	1,069,860
			受 取 利 息 配 当 金		5,263	5,263
			他 会 計 補 助 金		3,435	3,435
			負 担 金 交 付 金		1,001,892	1,001,892
			そ の 他 医 業 外 収 益		59,270	59,270
			特 別 収 益		1,027	1,027
			過 年 度 損 益 修 正 益		997	997
			そ の 他 特 別 利 益		30	30
6,568,504	6,568,504		小 計		7,519,082	7,519,082
27,933,648	7,186,683	20,746,965	合 計	20,746,965	7,186,683	27,933,648

第4表

大分県病院事業会計決算書

平成21年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち 消費税預り金)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額に 係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 病院事業収益	14,266,938,000	0	0	14,266,938,000	14,310,301,567	43,363,567	
第1項 医業収益	12,976,882,000	0	0	12,976,882,000	12,792,580,527	△ 184,301,473	10,079,252
第2項 医業外収益	1,286,386,000	0	0	1,286,386,000	1,509,991,585	223,605,585	6,609,447
第3項 特別利益	3,670,000	0	0	3,670,000	7,729,455	4,059,455	76,144

支出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不用額	備 考 (決算額のうち 消費税仮払金)
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出 額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰 越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 病院事業費用	14,230,953,000	0	0	0	0	14,230,953,000	0	14,230,953,000	13,976,316,843	0	254,636,157	
第1項 医業費用	13,862,621,000	0	0	△ 28,793,000	0	13,833,828,000	0	13,833,828,000	13,582,204,437	0	251,623,563	270,166,062
第2項 医業外費用	364,915,000	0	0	28,793,000	0	393,708,000	0	393,708,000	392,696,600	0	1,011,400	2,133,440
第3項 特別損失	3,417,000	0	0	0	0	3,417,000	0	3,417,000	1,415,806	0	2,001,194	1,553

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資 本 的 収 入	1,318,009,000	105,431,000	1,423,440,000	0	0	1,423,440,000	1,295,464,000	△ 127,976,000	
第1項 企 業 債	548,000,000	0	548,000,000	0	0	548,000,000	472,000,000	△ 76,000,000	
第2項 負 担 金	770,009,000	0	770,009,000	0	0	770,009,000	770,009,000	0	
第3項 補 助 金	0	105,431,000	105,431,000	0	0	105,431,000	53,455,000	△ 51,976,000	

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考 (決算額のうち消費 税仮払金)
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資 本 的 支 出	1,743,388,000	165,431,000	0	1,908,819,000	0	0	1,908,819,000	1,779,908,053	47,988,400	0	47,988,400	80,922,547	
第1項 建 設 改 良 費	650,000,000	165,431,000	0	815,431,000	0	0	815,431,000	686,521,300	47,988,400	0	47,988,400	80,921,300	32,691,484
第2項 企 業 債 償 還 金	1,093,388,000	0	0	1,093,388,000	0	0	1,093,388,000	1,093,386,753	0	0	0	1,247	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額484,444,053円は、過年度分損益勘定留保資金451,752,569円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,691,484円で補てんした。

第5表

平成21年度大分県病院事業損益計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	9,155,769,842		
(2) 外 来 収 益	3,416,889,439		
(3) そ の 他 医 業 収 益	209,841,994	12,782,501,275	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	7,162,665,921		
(2) 材 料 費	3,517,822,284		
(3) 経 費	1,915,485,860		
(4) 減 価 償 却 費	641,392,915		
(5) 資 産 減 耗 費	12,943,179		
(6) 研 究 研 修 費	61,728,216	13,312,038,375	
医 業 損 失			529,537,100
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	4,212,616		
(2) 他 会 計 補 助 金	65,550,000		
(3) 補 助 金	62,203,961		
(4) 負 担 金 交 付 金	1,092,102,600		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	279,312,961	1,503,382,138	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	299,860,878		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	34,491,980		
(3) 雑 損 失	344,437,998	678,790,856	824,591,282
経 常 利 益			295,054,182
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	7,653,311	7,653,311	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,414,253	1,414,253	6,239,058
当 年 度 純 利 益			301,293,240
前 年 度 繰 越 欠 損 金			10,863,180,898
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			10,561,887,658

資産の部

負債・資本の部

科 目		金 額		科 目		金 額	
1 固定資産				4 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 他会計借入金		30,000,000	
イ 土地		530,638,545		固定負債合計			30,000,000
ロ 建物	20,264,255,030			5 流動負債			
建物減価償却累計額	9,573,119,243	10,691,135,787		(1) 未払金		1,784,842,373	
ハ 構築物	529,501,290			(2) その他流動負債		64,596,843	
構築物減価償却累計額	278,609,335	250,891,955		流動負債合計			1,849,439,216
ニ 器械備品	6,300,479,765			負債合計			1,879,439,216
器械備品減価償却累計額	2,648,957,336	3,651,522,429		6 資本金			
ホ 車両	1,749,815			(1) 自己資本金		1,137,019,441	
車両減価償却累計額	1,251,372	498,443		(2) 借入資本金			
ヘ 放射性同位元素	7,462,000			イ 企業債	9,930,541,432		
放射性同位元素減価償却累計額	6,715,800	746,200		ロ 他会計長期借入金	590,800,084		
ト 建設仮勘定		192,282,668		借入資本金合計		10,521,341,516	
チ その他有形固定資産		33,408,800		資本金合計			11,658,360,957
有形固定資産合計			15,351,124,827	7 剰余金			
(2) 無形固定資産				(1) 資本剰余金			
イ 電話加入権		2,274,100		イ 受贈財産評価額	385,256,194		
無形固定資産合計			2,274,100	ロ 補助金	704,739,960		
固定資産合計				ハ 他会計負担金	16,678,205,339		
2 流動資産				ニ 医大関連実習負担金	2,850,750		
(1) 現金預金			2,575,659,740	資本剰余金合計		17,771,052,243	
(2) 未収金			2,510,886,318	(2) 欠損金			
(3) 貯蔵品			116,368,147	イ 当年度未処理欠損金	10,561,887,658		
(4) その他流動資産			48,763,000	欠損金合計		10,561,887,658	
流動資産合計			5,251,677,205	剰余金合計			7,209,164,585
3 繰延勘定				資本合計			18,867,525,542
(1) 控除対象外消費税額			141,888,626	負債資本合計			20,746,964,758
繰延勘定合計			141,888,626				
資産合計			20,746,964,758				

VIII 大分県電気事業業務状況について

(1) 事業の概要

平成22年度上半期における販売電力量は、第1表のとおりで、販売目標電力量に対する実績率は、102.7%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると36.0ポイントの増加となりました。

第1表 平成22年度上半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	31,860,000	33,913,280	106.4
芹川水系発電所	46,500,000	47,685,600	102.5
北川水系発電所	58,290,000	60,007,878	102.9
別府発電所	2,820,000	2,674,230	94.8
耶馬溪発電所	2,660,000	2,493,800	93.8
鳴子川発電所	3,190,000	3,176,700	99.6
花合野川発電所	1,370,000	986,830	72.0
阿蘇野川発電所	3,210,000	2,977,980	92.8
合計	149,900,000	153,916,298	102.7
前年度上半期	149,630,000	99,776,634	66.7
増減	270,000	54,139,664	36.0

(2) 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」2億9,983万6千円の減少は、電気事業固定資産の減2億3,642万1千円(資産の取得による増244万6千円、資産の除却による減12万3千円及び減価償却による減2億3,874万4千円)、投資及び基金の減6,341万5千円(投資有価証券の取得による増5億43万5千円及び投資有価証券の償還による減5億6,385万円)によるものです。

「流動資産」1,385万8千円の減少は、現金預金の減7億6,352万9千円、未収金の減2億9,566万6千円、有価証券の増9億9,875万6千円、貯蔵品の減3万2千円、前払金の増4,644万6千円及びその他流動資産の増16万6千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」3億2,020万円の減少は、未払金の減3億3,800万6千円、前受金の増1,182万6千円及びその他流動負債の増598万1千円によるものです。

資本の部の

「資本金」1億7,551万9千円の減少は、借入資本金の減（企業債の元金償還）によるものです。

収益の部の

「営業収益」9億7,591万7千円は、電力料9億6,358万円と営業雑収益1,233万7千円の合計額です。

「財務収益」1,919万9千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」170万2千円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、9億9,681万9千円です。

費用の部の

「営業費用」7億3,248万6千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」7,915万2千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」315万7千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、8億1,479万5千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、1億8,202万4千円の利益となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	192億 455万9千円
企 業 債 総 額	35億7,043万3千円
一 時 借 入 金	な し

(4) 平成21年度決算の状況

平成21年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成22年 4月 1日
至 平成22年 9月 30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H22. 9. 30現在	増 減	H22. 4. 1現在		H22. 4. 1現在	増 減	H22. 9. 30現在
			資産の部			
12,910,354	△ 299,836	13,210,190	固 定 資 産			
8,568,972	△ 236,421	8,805,394	電 気 事 業 固 定 資 産			
499,523	0	499,523	事 業 外 固 定 資 産			
3,841,858	△ 63,415	3,905,273	投 資 及 び 基 金			
6,294,205	△ 13,858	6,308,063	流 動 資 産			
3,891,298	△ 763,529	4,654,827	現 金 預 金			
0	△ 295,666	295,666	未 収 金			
2,348,402	998,756	1,349,646	有 価 証 券			
7,892	△ 32	7,924	貯 蔵 品			
46,446	46,446	0	前 払 金			
166	166	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,644,645	0	1,644,645
			退 職 給 与 引 当 金	521,857	0	521,857
			修 繕 準 備 引 当 金	1,089,305	0	1,089,305
			濁 水 準 備 引 当 金	33,483	0	33,483
			流 動 負 債	350,330	△ 320,200	30,130
			未 払 金	338,006	△ 338,006	0
			前 受 金	0	11,826	11,826
			そ の 他 流 動 負 債	12,323	5,981	18,304
			資本の部			
			資 本 金	14,356,349	△ 175,519	14,180,830
			自 己 資 本 金	10,610,397	0	10,610,397
			借 入 資 本 金	3,745,952	△ 175,519	3,570,433
			剰 余 金	3,166,929	0	3,166,929
			資 本 剰 余 金	627,599	0	627,599
			利 益 剰 余 金	2,539,330	0	2,539,330
19,204,559	△ 313,695	19,518,253	小 計	19,518,253	△ 495,718	19,022,535
			収益の部			
			営 業 収 益	0	975,917	975,917
			電 力 料	0	963,580	963,580
			営 業 雑 収 益	0	12,337	12,337
			財 務 収 益	0	19,199	19,199
			受 取 利 息	0	19,199	19,199
			事 業 外 収 益	0	1,702	1,702
			中小水力発電建設費利子補給	0	0	0
			雑 収 益	0	1,702	1,702
			費用の部			
732,486	732,486	0	営 業 費 用			
600,660	600,660	0	水 力 発 電 費			
37,740	37,740	0	送 電 費			
94,086	94,086	0	一 般 管 理 費			
79,152	79,152	0	財 務 費 用			
79,152	79,152	0	支 払 利 息			
3,157	3,157	0	事 業 外 費 用			
3,157	3,157	0	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
814,795	814,795	0	小 計	0	996,819	996,819
20,019,354	501,101	19,518,253	合 計	19,518,253	501,101	20,019,354

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成21年度 大分県電気事業決算報告書

(1)収益の収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,457,438,000	0	0	2,457,438,000	2,404,465,508	△ 52,972,492 (うち仮受消費税及び地方消費税 111,245,136)
第1項 営業収益	2,396,114,000	0	0	2,396,114,000	2,339,650,777	△ 56,463,223 (" 111,163,728)
第2項 財務収益	44,002,000	0	0	44,002,000	46,811,171	2,809,171	
第3項 事業外収益	17,022,000	0	0	17,022,000	18,003,560	981,560 (" 81,408)
第4項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 電気事業費用	2,236,017,000	0	0	0	0	2,236,017,000	0	2,236,017,000	2,131,664,591	0	104,352,409 (うち仮払消費税及び地方消費税 21,751,907)
第1項 営業費用	1,945,872,000	0	0	0	0	1,945,872,000	0	1,945,872,000	1,857,545,019	0	88,326,981 (" 21,528,899)
第2項 財務費用	169,963,000	0	0	0	0	169,963,000	0	169,963,000	169,961,462	0	1,538	
第3項 事業外費用	109,882,000	0	0	0	0	109,882,000	0	109,882,000	104,158,110	0	5,723,890 (" 223,008)
第4項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(事業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 79,433,500円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	1,803,984,000	0	1,803,984,000	0	0	1,803,984,000	1,780,191,599	△ 23,792,401	
第1項 負担金	34,667,000	0	34,667,000	0	0	34,667,000	16,674,090	△ 17,992,910	(うち仮受消費税及び地方消費税 793,503)
第2項 固定資産売却 代 金	9,396,000	0	9,396,000	0	0	9,396,000	4,032,744	△ 5,363,256	
第3項 投資償還金	1,759,921,000	0	1,759,921,000	0	0	1,759,921,000	1,759,484,765	△ 436,235	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公 営企 業法 第26 条の 規定 による 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公 営企 業法 第26 条の 規定 による 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	2,490,280,000	0	0	0	2,490,280,000	0	0	2,490,280,000	2,328,655,785	0	0	0	161,624,215	
第1項 建設改良費	379,013,000	0	0	0	379,013,000	0	0	379,013,000	228,067,923	0	0	0	150,945,077	(うち仮払消費税 及び地方消費税 10,853,345)
第2項 企業債償還金	341,585,000	0	0	0	341,585,000	0	0	341,585,000	341,583,299	0	0	0	1,701	
第3項 投資及び基金	1,759,682,000	0	0	0	1,759,682,000	0	0	1,759,682,000	1,759,004,563	0	0	0	677,437	
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額 1,780,191,599円が資本的支出額 2,328,655,785円に不足する額 548,464,186円は、減債積立金 280,000,000円、中小水力発電開発改良積立金 90,056,440円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,059,842円及び過年度分損益勘定留保資金 168,303,904円で補てんした。

第4表

平成21年度 大分県電気事業損益計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電 力 料	2,207,527,731		
イ 他 社 販 売 電 力 料	2,207,527,731		
ロ 湯 水 準 備 引 当 金	0		
(2) 営 業 雑 収 益	20,959,318	2,228,487,049	
2 営業費用			
(1) 水 力 発 電 費	1,496,176,448		
(2) 送 電 費	78,465,021		
(3) 一 般 管 理 費	261,374,651	1,836,016,120	
営 業 利 益			392,470,929
3 財務収益			
(1) 受 取 利 息	46,811,171	46,811,171	
4 事業外収益			
(1) 雑 収 益	17,922,152	17,922,152	
5 財務費用			
(1) 支 払 利 息	169,961,462	169,961,462	
6 事業外費用			
(1) 雑 損 失	24,501,602	24,501,602	△ 129,729,741
経 常 利 益			262,741,188
当 年 度 純 利 益			262,741,188
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			297,188
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			263,038,376

平成21年度 大分県電気事業貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 電気事業固定資産				(1) 引 当 金			
イ 水力発電設備	19,653,546,188			イ 退職給与引当金	521,857,000		
減価償却累計額	12,521,978,091	7,131,568,097		ロ 修繕準備引当金	1,089,305,052		
ロ 送電設備	1,420,284,236			ハ 濁水準備引当金	33,483,208	1,644,645,260	
減価償却累計額	413,305,204	1,006,979,032		固定負債合計			1,644,645,260
ハ 業務設備	1,035,630,261			4 流 動 負 債			
減価償却累計額	368,783,826	666,846,435		(1) 未 払 金		338,006,137	
電気事業固定資産合計			8,805,393,564	(2) その他流動負債		12,323,424	
(2) 事業外固定資産				流動負債合計			350,329,561
イ 事業外固定資産		505,292,996		負債合計			1,994,974,821
減価償却累計額		5,769,765		資 本 の 部			
事業外固定資産合計			499,523,231	5 資 本 金			
(3) 投資及び基金				(1) 自己資本金		10,610,397,113	
イ 投資有価証券		1,470,850,000		(2) 借入資本金			
ロ 大口定期預金		559,000,000		イ 企業債	3,745,951,922	3,745,951,922	
ハ その他投資		1,875,423,333		資本金合計			14,356,349,035
投資及び基金合計			3,905,273,333	6 剰 余 金			
固定資産合計			13,210,190,128	(1) 資本剰余金			
2 流 動 資 産				イ 国庫補助金	468,771,939		
(1) 現金預金			4,654,827,272	ロ 工事負担金	158,827,446		
(2) 未収金			295,665,788	資本剰余金合計		627,599,385	
(3) 有価証券			1,349,645,950	(2) 利益剰余金			
(4) 貯蔵品			7,924,143	イ 利益積立金	20,000,000		
(5) 前払金			0	ロ 中小水力発電開発改良積立金	1,504,791,664		
流動資産合計			6,308,063,153	ハ 建設改良積立金	687,500,000		
資産合計			19,518,253,281	ニ 地域振興積立金	64,000,000		
				ホ 当年度未処分利益剰余金	263,038,376		
				利益剰余金合計		2,539,330,040	
				剰余金合計			3,166,929,425
				資本合計			17,523,278,460
				負債資本合計			19,518,253,281

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

(1) 事業の概要

平成22年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表 平成22年度上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /h・日)
4月	44	16,825,500	11,724,292	69.7	744
5月	44	17,386,350	13,816,561	79.5	0
6月	44	16,825,500	13,426,481	79.8	0
7月	43	17,386,350	14,368,144	82.6	0
8月	43	17,386,350	14,771,999	85.0	0
9月	43	16,825,500	14,203,998	84.4	0
計		102,635,550	82,311,475	80.2	744

(2) 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」3億4,098万6千円の減少は、有形固定資産の減2億5,425万4千円(減価償却による減2億5,425万4千円)及び投資及び基金の減8,673万2千円(投資有価証券の取得による増4億34万8千円及び投資有価証券の償還による減4億8,708万円)によるものです。

「流動資産」2億2,002万5千円の増加は、現金預金の減5億7,333万7千円、未収金の減2億2,629万1千円、有価証券の増9億9,884万9千円、貯蔵品の減9万2千円及び前払金の増2,069万7千円、その他流動資産の増20万円によるものです。

負債の部の

「流動負債」2億9,221万1千円の減少は、未払金の減2億9,193万3千円及びその他流動負債の減27万8千円によるものです。

資本の部の

「資本金」1億4,951万5千円の減少は、借入資本金の減（企業債の元金償還）によるものです。

収益の部の

「営業収益」8億9,287万8千円は、給水収益（水道料金）8億8,624万7千円とその他営業収益663万1千円の合計額です。

「営業外収益」2,421万7千円は、有価証券及び預金の受取利息2,180万2千円と雑収益241万5千円の合計額です。

以上、今期中の収益合計は、9億1,709万5千円です。

費用の部の

「営業費用」5億2,714万5千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費です。

「営業外費用」6,918万5千円は、企業債の支払利息6,895万5千円と雑支出22万9千円の合計額です。

以上、今期中の費用合計は、5億9,633万円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、3億2,076万5千円の利益となりました。

（3）資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	290億5,540万5千円
企 業 債 総 額	41億7,819万4千円
一 時 借 入 金	な し

（4）平成21年度決算の状況

平成21年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

自 平成22年 4月 1日

至 平成22年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H22. 9. 30現在	増 減	H22. 4. 1現在		H22. 4. 1現在	増 減	H22. 9. 30現在
			資産の部			
23,365,893	△ 340,986	23,706,879	固 定 資 産			
17,254,367	△ 254,254	17,508,621	有 形 固 定 資 産			
311,206	0	311,206	無 形 固 定 資 産			
5,800,320	△ 86,732	5,887,052	投 資 及 び 基 金			
5,689,512	220,025	5,469,486	流 動 資 産			
3,269,923	△ 573,337	3,843,260	現 金 預 金			
0	△ 226,291	226,291	未 収 金			
2,398,482	998,849	1,399,633	有 価 証 券			
210	△ 92	302	貯 蔵 品			
20,697	20,697	0	前 払 金			
200	200	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	879,937	0	879,937
			退 職 給 与 引 当 金	358,369	0	358,369
			修 繕 準 備 引 当 金	521,568	0	521,568
			流 動 負 債	293,426	△ 292,211	1,214
			未 払 金	291,933	△ 291,933	0
			そ の 他 流 動 負 債	1,493	△ 278	1,214
			資本の部			0
			資 本 金	15,258,380	△ 149,515	15,108,865
			自 己 資 本 金	10,930,672	0	10,930,672
			借 入 資 本 金	4,327,708	△ 149,515	4,178,194
			剰 余 金	12,744,623	0	12,744,623
			資 本 剰 余 金	10,245,004	0	10,245,004
			利 益 剰 余 金	2,499,619	0	2,499,619
29,055,405	△ 120,960	29,176,365	小 計	29,176,366	△ 441,727	28,734,639
			収益の部			
			営 業 収 益	0	892,878	892,878
			給 水 収 益	0	886,247	886,247
			そ の 他 営 業 収 益	0	6,631	6,631
			営 業 外 収 益	0	24,217	24,217
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	21,802	21,802
			雑 収 益	0	2,415	2,415
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
			費用の部			
527,145	527,145	0	営 業 費 用			
153,841	153,841	0	原 水 及 び 浄 水 費			
91,614	91,614	0	配 水 及 び 給 水 費			
27,436	27,436	0	総 係 費			
254,254	254,254	0	減 価 償 却 費			
0	0	0	資 産 減 耗 費			
69,185	69,185	0	営 業 外 費 用			
68,955	68,955	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
229	229	0	雑 支 出			
596,330	596,330	0	小 計	0	917,095	917,095
29,651,735	475,369	29,176,366	合 計	29,176,366	475,369	29,651,735

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成21年度 大分県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	2,212,132,000	0	0	2,212,132,000	2,246,192,694	34,060,694	(うち仮受消費税及び地方消費税 101,019,010)
第1項 営業収益	2,140,805,000	0	0	2,140,805,000	2,128,626,596	△ 12,178,404	(" 100,962,803)
第2項 営業外収益	71,027,000	0	0	71,027,000	117,566,098	46,539,098	(" 56,207)
第3項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額							税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額					合 計
第1款 工業用水道事業費用	1,763,669,000	0	0	0	0	1,763,669,000	0	1,763,669,000	1,546,226,491	0	217,442,509	(うち仮払消費税 及び地方消費 19,325,895)
第1項 営業費用	1,535,120,000	0	0	△ 21,630,972	0	1,513,489,028	0	1,513,489,028	1,307,508,664	0	205,980,364	(" 19,278,789)
第2項 営業外費用	218,249,000	0	0	21,630,972	0	239,879,972	0	239,879,972	238,717,827	0	1,162,145	(" 47,106)
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 69,648,100円)

(2)資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 に係る財 源充当額	継続費 繰越額に 係る財 源充当額				合 計
第1款 資本的収入	2,034,656,000	0	2,034,656,000	0	0	2,034,656,000	2,116,187,440	81,531,440	
第1項 投資償還金	2,034,656,000	0	2,034,656,000	0	0	2,034,656,000	2,034,221,432	△ 434,568	
第2項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	81,966,008	81,966,008	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	2,878,063,000	0	0	0	2,878,063,000	0	0	2,878,063,000	2,743,063,278	0	0	0	134,999,722	
第1項 建設改良費	382,351,000	0	0	0	382,351,000	0	0	382,351,000	257,451,597	0	0	0	124,899,403	うち仮払消費税 及び地方消費税 12,259,599)
第2項 企業債償還金	291,612,000	0	0	0	291,612,000	0	0	291,612,000	291,611,681	0	0	0	319	
第3項 投資及び基金	2,094,000,000	0	0	0	2,094,000,000	0	0	2,094,000,000	2,094,000,000	0	0	0	0	
第4項 補助金返還金	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000	
第5項 繰 出 金	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	
第6項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額 2,116,187,440円が資本的支出額 2,743,063,278円に不足する額 626,875,838円は、減債積立金 291,611,681円、建設改良積立金 68,000,000円、地域振興積立金 100,000,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 663,300円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,258,082円及び過年度分損益勘定留保資金 154,342,775円で補てんした。

第4表

平成21年度 大分県工業用水道事業損益計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,017,383,293		
(2) その他営業収益	10,280,500	2,027,663,793	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	368,325,814		
(2) 配水及び給水費	213,373,379		
(3) 総係費	109,518,566		
(4) 減価償却費	493,136,078		
(5) 資産減耗費	103,876,038	1,288,229,875	
営業利益			739,433,918
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	56,275,504		
(2) 雑収益	61,234,387	117,509,891	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	145,328,489		
(2) 雑支出	23,901,033	169,229,522	△ 51,719,631
経常利益			687,714,287
当年度純利益			687,714,287
前年度繰越利益剰余金			361,843
当年度未処分利益剰余金			688,076,130

科 目	金 額			科 目	金 額		
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 引 当 金			
イ 土 地		681,514,855		イ 退職給与引当金	358,369,000		
ロ 建 物	1,438,088,103			ロ 修繕準備引当金	521,567,995	879,936,995	
減価償却累計額	420,612,546	1,017,475,557		固 定 負 債 合 計			879,936,995
ハ 構 築 物	18,049,152,647						
減価償却累計額	5,756,148,996	12,293,003,651		4 流 動 負 債			
ニ 機 械 及 び 装 置	6,622,576,600			(1) 未 払 金		291,933,017	
減価償却累計額	3,114,454,918	3,508,121,682		(2) その他流動負債		1,492,590	
ホ 車 輜 運 搬 具	11,276,887			流 動 負 債 合 計			293,425,607
減価償却累計額	8,693,440	2,583,447		負 債 合 計			1,173,362,602
ヘ 船 舶	110,000						
減価償却累計額	104,500	5,500		資 本 の 部			
ト 工 具、器 具 及 び 諸 備 品	34,958,237			5 資 本 金			
減価償却累計額	29,041,555	5,916,682		(1) 自 己 資 本 金		10,930,671,512	
チ その他有形固定資産		0		(2) 借 入 資 本 金			
有 形 固 定 資 産 合 計			17,508,621,374	イ 企 業 債	4,327,708,495	4,327,708,495	
(2) 無 形 固 定 資 産				資 本 金 合 計			15,258,380,007
イ 水 利 権		1,192,502					
ロ 施 設 利 用 権		309,546,622		6 剰 余 金			
ハ 電 話 加 入 権		467,058		(1) 資 本 剰 余 金			
無 形 固 定 資 産 合 計			311,206,182	イ 受 贈 財 産 評 価 額	220,428,576		
(3) 投 資 及 び 基 金				ロ 国 庫 補 助 金	5,342,836,445		
イ 投 資 有 価 証 券		1,990,160,000		ハ 工 事 負 担 金	4,681,739,418		
ロ 出 資 金		20,000,000		資 本 剰 余 金 合 計		10,245,004,439	
ハ 大 口 定 期 預 金		1,234,000,000		(2) 利 益 剰 余 金			
ニ その他投資		2,642,891,671		イ 減 債 積 立 金	294,542,488		
投 資 及 び 基 金 合 計			5,887,051,671	ロ 利 益 積 立 金	75,000,000		
固 定 資 産 合 計			23,706,879,227	ハ 建 設 改 良 積 立 金	499,000,000		
2 流 動 資 産				ニ 水 源 開 発 積 立 金	843,000,000		
(1) 現 金 預 金			3,843,260,435	ホ 地 域 振 興 積 立 金	100,000,000		
(2) 未 収 金			226,290,979	ヘ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	688,076,130		
(3) 有 価 証 券			1,399,633,000	利 益 剰 余 金 合 計		2,499,618,618	
(4) 貯 蔵 品			302,025	剰 余 金 合 計			12,744,623,057
流 動 資 産 合 計			5,469,486,439	資 本 合 計			28,003,003,064
資 産 合 計			29,176,365,666	負 債 資 本 合 計			29,176,365,666